

しづかわ未来共創プラン(第3期渋川市総合戦略) 令和7年度進捗状況

渋川市は、地方創生の推進に資する施策の進捗状況を評価・検証し、その結果を施策の改善や見直しに反映することで、地方創生の着実な推進を図るため、しづかわ未来共創プラン(第3期渋川市総合戦略)の進行管理を毎年度行うこととしています。

このたび、計画初年度となる令和7年度の進行管理として、同プランの4つの基本目標に位置づけている「数値目標」及び8つの戦略に位置づけている「施策のKPI」に係る進捗状況と、主要事業の実績の取りまとめを行いました。

ついては、令和7年度の進捗状況を踏まえ、下記のとおり総括しました。

① 数値目標の進捗状況

数値目標項目		基準値 (R5)	目標値 (R11)	実績値 (R7)	達成率
基本目標1「渋川で暮らす」					
①	合計特殊出生率	1.10	1.47	1.17	80%
②	「渋川市内に住みたい」、「一度渋川市外で暮らすかもしれないが、将来は戻ってきたい」と回答する中高生の割合(%)	32.9	36.0	31.4	87%
基本目標2「渋川とつながる」					
③	観光入込客数(万人)	353	503	378	75%
④	転入率(%)	2.74	3.20	2.98	93%
基本目標3「渋川で働く」					
⑤	市内事業所における新規就労者数(人)	3,587	3,720	3,992	107%
⑥	農業産出額(億円)	167	180	168	93%
基本目標4「持続可能な渋川のまちづくり」					
⑦	乗合バス利用者数(人)	163,272	169,000	193,442	114%
⑧	行政手続きのオンライン化率(%)	32.73	60	42.03	70%

② 施策のKPIの進捗状況

達成状況	基本目標 1	基本目標 2	基本目標 3	基本目標 4	合計	割合
A:目標値を達成 (100%以上)	7	4	2	1	14	26%
B:概ね目標値を 達成(80%以上)	4	2	3	1	10	19%
C:やや目標値を 達成できず(50%以上)	7	2	7	3	19	36%
D:目標値を達成 できず(50%未満)	1	2	2	5	10	19%
合 計	19	10	14	10	53	

③ 全体評価

令和7年度は、子育て支援、スポーツ振興、公共交通など、市が主体的に推進した施策では、多くのKPIで目標達成又は概ね達成となりました。

一方で、人口減少や少子高齢化、担い手不足、物価高騰など、社会経済情勢の影響を受ける分野では、目標未達成となるKPIが多く見られました。

全体として、数値目標については、6の指標が達成率80%以上、KPIについては、24の指標(全体の45%)が達成度B以上となり、本市の地方創生関連施策は概ね順調に進捗していると分析できるものの、人口減少対策や地域産業活性化などの重点分野については、さらなる取組の強化が必要であると考えます。

④ 戦略ごとの評価

※施策の達成度は、KPIの達成状況A・B・Cを3点・2点・1点と点数化し、満点中(KPI数×3点)の得点率として求めたものです。

戦 略		KPI数	達成状況別KPI数				施策の 達成度 (※)	成果(○)と課題(△)の分析
			A	B	C	D		
基本目標1「渋川で暮らす」								
①	結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり	13	6	2	4	1	67%	○:子育て支援や共生社会の取組が進み、子育て・生活環境の充実が図られた。 △:出生率の向上や健康づくり、女性活躍のさらなる推進が必要。
②	渋川に誇りを持ち、新しい時代を切り拓く力の育成	6	1	2	3	0	56%	○:ICT教育やふるさと教育が進み、地域への愛着醸成が図られた。 △:デジタル人材の育成と若者の地域定着のさらなる推進が必要。
基本目標2「渋川とつながる」								
③	観光・スポーツ・文化の振興による関係人口・交流人口の創出	6	3	1	2	0	72%	○:スポーツ施設の利便性向上等により交流人口の回復が進んだ。 △:インバウンド誘客や宿泊・周遊の促進強化が必要。
④	移住・定住支援の推進	4	1	1	0	2	42%	○:移住・定住支援制度の充実や若者支援を推進した。 △:若者の定住促進と関係人口の拡大が課題。
基本目標3「渋川で働く」								
⑤	渋川の特徴をいかした産業の発展	6	0	1	5	0	39%	○:雇用支援や企業支援により地域産業の活性化を推進した。 △:人材確保や企業誘致、地域産業の競争力強化が必要。
⑥	農林業の活性化	8	2	2	2	2	50%	○:農業の担い手確保や農地保全など農業振興が進んだ。 △:新規就農・林業人材の確保やブランド化・販路拡大が課題。
基本目標4「持続可能な渋川のまちづくり」								
⑦	安全・安心で暮らしやすいまちづくり	7	1	0	2	4	24%	○:路線バスの利便性向上や下水道など、生活基盤整備が進んだ。 △:空き家対策や防犯、交通安全対策を着実に進める必要がある。
⑧	デジタルを活用した行政改革と効率的な行財政運営の推進	4	0	1	1	2	25%	○:行政DXやデジタル化により行政サービスの利便性が向上した。 △:オンライン手続の拡充と持続可能な行財政運営の推進が必要。

⑤ 令和7年度における主な成果と課題の整理

成 果	課 題
- 子育て・教育環境の充実や健康づくり、スポーツ振興など、市民生活に直結する施策で着実な成果が見られた。 - GunMaaSの活用やバスロケーションシステムの導入などにより公共交通の利便性が向上し、乗合バス利用者数は目標を達成した。 - 行政手続のオンライン化やデジタルサービスの導入が進み、行政DXが着実に進展した。 - 新規認定農業者数、多面的機能支払交付金取組団体数など、農業の担い手確保や地域ぐるみの農地保全活動では成果が見られた。 - 下水道整備や污水处理施設整備など生活基盤の整備が進み、暮らしやすいまちづくりが着実に進展した。	- 合計特殊出生率や観光客数、インバウンド宿泊者数など、人口減少や社会経済情勢の影響を受ける指標では目標未達成となった。 - 農業・林業では担い手不足や高齢化が進んでおり、新規就農者・林業就業者の確保・定着が引き続き課題となっている。 - 農産物ブランド化やふるさと納税については、地域資源の付加価値向上や情報発信、販路拡大をさらに強化する必要がある。 - 空き家対策や公共施設の適正配置など、将来を見据えた持続可能な地域づくりに向けた取組を一層推進する必要がある。 - 行政DXについては、オンライン化対象手続の拡充や市民利用の促進など、さらなる利便性向上が求められる。

⑥ 今後重点的に取り組むべき事項

1.人口減少対策の推進

- 若者・子育て世代の定住促進、結婚・出産・子育て支援の充実

2.地域産業・観光の活性化

- インバウンド誘客、地域ブランドの確立、ふるさと納税の強化、農林産物の高付加価値化

3.担い手の確保・育成

- 農業・林業の新規就業者確保、地域産業を支える人材育成

4.デジタル技術を活用した行政サービスの充実

- 行政DX、スマホ市役所、GunMaaS等の活用による利便性向上

5.持続可能な地域づくり

- 公共交通の維持・充実、空き家対策、公共施設マネジメント、地域コミュニティの維持

⑦ 令和7年度の取組における総括

令和7年度は、しぶかわ未来共創プラン(第3期渋川市総合戦略)に基づき各施策を推進した結果、行政DXや公共交通の利便性向上、スポーツ振興、子育て支援など、市民生活の向上につながる分野で着実な成果が見られました。一方で、人口減少や少子高齢化、担い手不足、観光需要の変化などにより、一部のKPIは目標達成に至りませんでした。

今後は、産官学金労など多様な主体との連携により、伊香保温泉をはじめとする地域資源やデジタル技術を最大限に活用し、課題解決や重点的な事項に取り組むとともに、誰もが安心して暮らし、住み続けたいと思える持続可能なまちづくりの推進を図ります。



しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）数値目標・KPI達成状況

基本目標	1 「渋川で暮らす」－切れ目のない総合的な支援－
戦略	戦略① 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり
施策の展開	戦略①－1 若者・女性が活躍できる環境づくり / 戦略①－2 結婚・妊娠・出産・子育ての支援 戦略①－3 共生社会実現による誰もが活躍できる地域づくり / 戦略①－4 健康づくりの推進と医療・福祉の充実 戦略①－5 男女共同参画の推進

【評価基準（R7～R11年度の実績）】

A：目標値を達成（100％以上）

B：概ね目標値を達成（80％以上）

C：やや目標値を達成できず（50％以上）

D：目標値を達成できず（50％未満）

	項目	単位	所管課 (R8)	基準値 (R5)	目標値 (R11)	実績値					評価	実績値の分析 (数値目標達成／未達成の要因など)	今後の対応・対策
						R7	R8	R9	R10	R11			
数値目標	合計特殊出生率		総合政策課	1.10	1.47	1.17	－	－	－	－	C	合計特殊出生率の公表が毎年10月のため、R7実績値は令和6年度の公表値を記載。基準値に対しては上昇が見られたことから、各種子育て支援施策等による一定の成果があったと考えられる。しかし、目標達成にはなお隔たりがあることから、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現につながる施策を継続的に推進する必要がある。	「戦略①」に位置づける子育て支援、若者・女性に選ばれる地域づくり、「戦略④」に位置づける移住・定住推進などの事業を中心に、各施策の効果を継続的に検証するとともに、市民ニーズや社会情勢の変化を踏まえた施策の改善を図ることで、若い世代が安心して希望をかなえられる環境づくりを進め、合計特殊出生率の向上につなげていく。
施策	重要業績評価指標 (KPI)	単位	所管課 (R8)	基準値 (R5)	目標値 (R11)	実績値					評価	実績値の分析 (KPI達成／未達成の要因など)	今後の対応・対策
						R7	R8	R9	R10	R11			
戦略①－1	市就業援助支援相談を通じての就業成立の割合	%	商工課	88	90	98.0	－	－	－	－	A	就業援助相談員による、就業希望者のヒアリングが適切であったことから、適切な企業を紹介することができ、高い就業成立となった。	引き続き、事業を進めていくことで、目標値を上回る成立を目指していく。
	次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」事業所	事業所	商工課	2	5	2	－	－	－	－	D	認定取得には、厳しい条件が複数あり、啓発を行ってもすぐ取得できないことが要因として考えられる。	短期の取組で認定取得事業所数の増加は困難であるため、継続して制度の周知及び国・県等が行うセミナー、市が行う「渋川市誰もが働きやすい職場環境づくり応援事業補助金」などの情報提供を行っていく。
戦略①－2	子育て支援に関するウェブサイト閲覧件数（累計）	件	こども課	764,000	1,353,000	979,213	－	－	－	－	C	累計の目標値であるため、令和11年度に目標値の達成を目指す。	当該ウェブサイトを活用し、子育て関連の積極的な情報発信を行う。
	保育所・認定こども園園児数（2号・3号児童）	人	こども課	1,350	1,459	1,519	－	－	－	－	A	保育料無償化の影響もあり、低年齢から保育認定を受ける児童が増加している。	保育ニーズの変化に対応できるよう、教育・保育施設の受入環境を整える。

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）数値目標・KPI達成状況

基本目標	1 「渋川で暮らす」－切れ目のない総合的な支援－
戦略	戦略① 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり
施策の展開	戦略①－1 若者・女性が活躍できる環境づくり / 戦略①－2 結婚・妊娠・出産・子育ての支援 戦略①－3 共生社会実現による誰もが活躍できる地域づくり / 戦略①－4 健康づくりの推進と医療・福祉の充実 戦略①－5 男女共同参画の推進

【評価基準（R7～R11年度の実績）】

A：目標値を達成（100％以上）

B：概ね目標値を達成（80％以上）

C：やや目標値を達成できず（50％以上）

D：目標値を達成できず（50％未満）

	項目	単位	所管課 (R8)	基準値 (R5)	目標値 (R11)	実績値					評価	実績値の分析 (数値目標達成／未達成の要因など)	今後の対応・対策
						R7	R8	R9	R10	R11			
戦略①－3	観光施設における心のバリアフリー認定施設数	施設	観光課	11	22	25	－	－	－	－	A	観光施設心のバリアフリー推進事業の実施及び市内宿泊施設等において制度理解が進んだことで、早期に目標を達成した。	観光施設心のバリアフリー推進事業を継続実施し、認定制度取得施設数のさらなる増加に努める。
	成年後見サポートセンター相談件数	件	高齢福祉課	48	50	46	－	－	－	－	B	目標値には届かなかったものの、一定の相談ニーズに対して概ね順調に対応できた。	今後は広報や関係部署との連携を強化し、目標達成を目指す。
	手話奉仕員養成講座入門課程修了者（累計）	人	社会福祉課	102	168	214	－	－	－	－	A	手話に対する社会的関心の高まりを背景に、手話学習者が増加しており、事業の利用促進につながったものと考えられる。	近隣市町村と連携・協力しながら手話学習者の拡充を図るとともに、手話への理解促進及び普及啓発を継続し、誰もが手話を使用しやすい環境整備に努める。
	国際交流事業への参加者数	人	市民協働推進課	1,015	1,300	656	－	－	－	－	C	集計対象を見直したことにより、基準値よりも実績値が低下した。 (姉妹都市児童作品展の観覧者数を令和6年度から除外した)	引き続き、市姉妹都市交流では姉妹都市先と連携し事業に取り組んでいく。 市国際交流協会事業についても、新規事業を積極的に実施する。
戦略①－4	渋川市国保被保険者の特定健康診査受診率	％	保険年金課	40.3	60.0	41.1 (R6)	－ (R7)	－ (R8)	－ (R9)	－ (R10)	C	受診履歴などのデータ分析を活用し、対象者の特性に応じた受診勧奨を実施したことで基準値に対して僅かに向上したが、健康意識の低い層への働きかけが十分でなく、大幅な受診率の向上にはつながらなかった。	引き続き、対象者の特性に応じた受診勧奨を実施するとともに、健診受診に対してインセンティブを付与する取組を行うことで無関心層に対する働きかけを行っていく。
	介護予防おうえんポイント登録者数	人	介護保険課	153	200	154	－	－	－	－	C	コロナ禍以降、施設ボランティアの受入が未だ制限されていたり、地域活動を行うボランティアも高齢化で活動が継続できない場合もある。	社会福祉協議会（業務委託）と連携し、施設側との相談や、登録者が活動を継続できるよう、手続きの負担軽減にもつながるデジタル化を進めていく。
	地域包括支援センターにおける総合相談件数	件	高齢福祉課	2,428	2,100	2,513	－	－	－	－	A	高齢化が加速し、核家族化も増加していることから相談内容が多岐にわたっていることが要因。	今後も各ニーズに対応するため、他課や他機関と連携し対応する。

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）数値目標・KPI達成状況

基本目標	1 「渋川で暮らす」－切れ目のない総合的な支援－
戦略	戦略① 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり
施策の展開	戦略①－1 若者・女性が活躍できる環境づくり / 戦略①－2 結婚・妊娠・出産・子育ての支援 戦略①－3 共生社会実現による誰もが活躍できる地域づくり / 戦略①－4 健康づくりの推進と医療・福祉の充実 戦略①－5 男女共同参画の推進

【評価基準（R7～R11年度の実績）】

A：目標値を達成（100％以上）

B：概ね目標値を達成（80％以上）

C：やや目標値を達成できず（50％以上）

D：目標値を達成できず（50％未満）

	項目	単位	所管課 (R8)	基準値 (R5)	目標値 (R11)	実績値					評価	実績値の分析 (数値目標達成／未達成の要因など)	今後の対応・対策
						R7	R8	R9	R10	R11			
戦略①－5	各種審議会等委員への女性登用率	%	総合政策課	29.3	35.0	30.7	－	－	－	－	B	本市の各種審議会等委員への女性登用率（R7.4.1現在）は、30.7％で前年度（30.7％）に比べ変動はなかったものの、女性登用に積極的な審議会もあり、委員構成における性別による偏りの解消に向けて前進がみられた。女性委員不在の審議会は昨年同様2件あり、政策や方針決定の場への女性の参画促進に向けて、今後より一層の努力が求められる。	全庁で課題を共有し、庁内イントラ等を活用して職員への意識づけを引き続き行うとともに、委員の選任の際には、団体の代表者に限定せず、女性を積極的に選出いただけるよう働きかけを行う。また、子育て中の市民が審議会等へ参画する機会を保障するため、審議会等開催時における臨時保育室の開設に係る対応を行う。
	育児休業給付金受給者数 (渋川公共職業安定所管内)	人	商工課	251	270	281.0	－	－	－	－	A	社会的な意識の変化や企業の男性育休義務化に加え、「出生後休業支援給付金」などの制度後押しにより、受給者数が増加したと推察される。	引き続き、制度の周知や国・県等が行うセミナーなどの情報提供、ハローワーク渋川と連携した事業を実施していくことで目標値の達成を目指す。

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）数値目標・KPI達成状況

基本目標	1 「渋川で暮らす」－切れ目のない総合的な支援－										【評価基準（R7～R11年度の実績）】 A：目標値を達成（100％以上） B：概ね目標値を達成（80％以上） C：やや目標値を達成できず（50％以上） D：目標値を達成できず（50％未満）		
戦略	戦略② 渋川に誇りを持ち、新しい時代を切り拓く力の育成												
施策の展開	戦略②－1 教育環境の充実 戦略②－2 デジタル技術を活用した渋川の未来を創る人材の育成 戦略②－3 ふるさと渋川郷土への愛着向上												

	項目	単位	所管課 （R8）	基準値 （R5）	目標値 （R11）	実績値					評価	実績値の分析 （数値目標達成／未達成の要因など）	今後の対応・対策
						R7	R8	R9	R10	R11			
数値目標	「渋川市内に住み続けたい」、「一度渋川市外で暮らすかもしれないが、将来は戻ってきたい」と回答する中高生の割合	%	総合政策課	32.9	36.0	31.4	－	－	－	－	B	進学・就職を機に市外での生活を希望する中高生が一定数いることに加え、地域との継続的な関わりや地域の魅力を実感する機会が十分ではなかったことから、基準値を下回ったものと考えられる。	学校や地域、事業者等と連携し、地域学習やキャリア教育、地域活動への参画機会の充実を図るとともに、若者の意見を施策へ反映する取組を推進し、地域への愛着の醸成と将来的な定住・帰郷意識の向上につなげていく。
施策	重要業績評価指標 （KPI）	単位	所管課 （R8）	基準値 （R5）	目標値 （R11）	実績値					評価	実績値の分析 （KPI達成／未達成の要因など）	今後の対応・対策
						R7	R8	R9	R10	R11			
戦略②－1	学校へ行くのが楽しいと思う児童の割合（市内全小学校対象）	%	学校教育課	84.3	90	86.5	－	－	－	－	B	各校で児童生徒が主体的に学ぶ意欲の育成に向けた取組が進んだことが結果につながっていると考えられる。	子どもが主語の授業作りを学力向上対策委員会や学校訪問で教職員に伝え、子ども主体の授業になるよう指導していく。
	SGCDが楽しかったと回答した生徒の割合（市内全中学校対象）	%	学校教育課	97.4	100	99.1	－	－	－	－	B	実施方法を各校で工夫していただいたことで、ALTとの交流が充実し、英語でのコミュニケーションに意欲が高まっていると考えられる。	アンケート結果を踏まえ、より充実した活動が提案できるよう、ALT meetingを活用し、検討していく。
戦略②－2	学習の中でICT機器を活用している児童生徒の割合（市内全小中学校対象）	%	学校教育課	64.0	100	71.2	－	－	－	－	C	授業や家庭学習等でのタブレットの活用が進み、児童生徒の活用能力が基準値よりも向上した。	「GIGAスクール家庭のルール」等を活用しながら適切な利用方法について啓発していく。
	小学校5年生までに受けた授業でPC・タブレットなどのICT機器を週3回以上使用した割合	%	学校教育課	66.8	100	77.7	－	－	－	－	C	各校でタブレット端末等を活用した授業の実践が広がり、基準値よりも向上した。	学校訪問等で授業を参観し、タブレット等のICT機器を効果的に活用した授業作りについて指導・助言する。

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）数値目標・KPI達成状況

基本目標	1 「渋川で暮らす」－切れ目のない総合的な支援－	【評価基準（R7～R11年度の実績）】 A：目標値を達成（100％以上） B：概ね目標値を達成（80％以上） C：やや目標値を達成できず（50％以上） D：目標値を達成できず（50％未満）
戦略	戦略② 渋川に誇りを持ち、新しい時代を切り拓く力の育成	
施策の展開	戦略②－1 教育環境の充実 戦略②－2 デジタル技術を活用した渋川の未来を創る人材の育成 戦略②－3 ふるさと渋川郷土への愛着向上	

	項目	単位	所管課 (R8)	基準値 (R5)	目標値 (R11)	実績値					評価	実績値の分析 (数値目標達成／未達成の要因など)	今後の対応・対策
						R7	R8	R9	R10	R11			
数値目標	「渋川市内に住みたい」、「一度渋川市外で暮らすかもしれないが、将来は戻ってきたい」と回答する中高生の割合	%	総合政策課	32.9	36.0	31.4	－	－	－	－	B	進学・就職を機に市外での生活を希望する中高生が一定数いることに加え、地域との継続的な関わりや地域の魅力を実感する機会が十分ではなかったことから、基準値を下回ったものと考えられる。	学校や地域、事業者等と連携し、地域学習やキャリア教育、地域活動への参画機会の充実を図るとともに、若者の意見を施策へ反映する取組を推進し、地域への愛着の醸成と将来的な定住・帰郷意識の向上につなげていく。
施策	重要業績評価指標 (KPI)	単位	所管課 (R8)	基準値 (R5)	目標値 (R11)	実績値					評価	実績値の分析 (KPI達成／未達成の要因など)	今後の対応・対策
						R7	R8	R9	R10	R11			
戦略②－3	市内高校生連携事業参加者数	人	生涯学習課	10,437	10,500	22,926	－	－	－	－	A	渋川駅前通り歩行者天国「しぶほこっ」（産業政策課）では、総勢10,500人の参加者が市内高校生によるダンス等の路上パフォーマンスを楽しんだ。そのほかオリジナルパンケーキを創作・販売した「パンケーキ甲子園」（産業政策課）に約1,500人、高校生の作品が展示される「市民総合文化祭総合作品展」に1,351人、高校生が文化活動について地域の文化祭で発表する「西部五町文化祭」（渋川西部公民館）に469人が参加するなど、市内高校生が運営に参加したり発表者として出演や展示などを行った事業等に幅広い世代の市民が参加し、高校生に活躍の場を提供するとともに、市民が高校生と交流する場を提供することができた。	市内高校の校長先生を交えた高校連携会議を毎年度開催することで、高校生との連携事業について周知・報告している。会議では各校との情報共有もするため、各校の教員や生徒が事業に対して持つニーズの把握に役立っている。また高校生と地域や市民との交流の場をつくるため、市内高校からのイベント情報などをほとんどの掲示板によって周知する。令和7年度には市公式SNSを活用した周知体制の整備を行ったため、今後はその活用方法等について市内高校への情報提供を随時行う。
	ふるさと渋川を愛する人材育成事業活用校の割合	%	学校教育課	47.8	100	73.9	－	－	－	－	C	実施希望校園は28校園中16校園であった。	希望する学校園が着実に実施できるよう、予算を確保する。

しづかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）数値目標・KPI達成状況

基本目標	2 「渋川とつながる」－交流人口の拡大、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大－	【評価基準（R7～R11年度の実績）】 A：目標値を達成（100％以上） B：概ね目標値を達成（80％以上） C：やや目標値を達成できず（50％以上） D：目標値を達成できず（50％未満）
戦略	戦略③ 観光・スポーツ・文化の振興による関係人口・交流人口の創出	
施策の展開	戦略③－1 伊香保温泉を核とした観光戦略の推進 戦略③－2 スポーツや生涯学習・文化の振興による交流人口の拡大	

	項目	単位	所管課 (R 8)	基準値 (R 5)	目標値 (R 11)	実績値					評価	実績値の分析 (数値目標達成／未達成の要因など)	今後の対応・対策
						R 7	R 8	R 9	R 10	R 11			
数値目標	観光入込客数	万人	観光課	353	503	378	－	－	－	－	C	コロナ禍で落ち込んだ観光客入込客数は回復傾向にあるものの、近年の物価高騰を背景とした国内旅行者数の伸び悩みが懸念される。	観光プロモーションの強化やイベントの充実、アニメコンテンツを活用した広域観光の推進、観光MaaSによる周遊促進等により、誘客の強化を図る。
施策	重要業績評価指標 (K P I)	単位	所管課 (R 8)	基準値 (R 5)	目標値 (R 11)	実績値					評価	実績値の分析 (KPI達成／未達成の要因など)	今後の対応・対策
						R 7	R 8	R 9	R 10	R 11			
戦略③－ 1	伊香保温泉宿泊者数	万人	観光課	92	110	98	－	－	－	－	B	コロナ禍で落ち込んだ伊香保温泉宿泊者数は回復傾向にあるものの、近年の物価高騰を背景とした国内旅行者数の伸び悩みが懸念される。	観光プロモーションの強化やイベントの充実、アニメコンテンツを活用した広域観光の推進、観光MaaSによる周遊促進等により、誘客の強化を図る。
	伊香保温泉外国人宿泊者数	人	観光課	13,417	22,000	13,102	－	－	－	－	C	令和6年度に過去最高の外国人宿泊者数（14,025人）を記録するなど、円安を背景にインバウンドは増加傾向にあったが、中国政府による渡航自粛の影響により減少に転じたと考えられる。	引き続き、キャッシュレス対応や多言語対応などの受入環境整備に努めるとともに、地域おこし協力隊や観光協会等と連携し、伊香保温泉の魅力発信やおもてなし強化を行う。
戦略③－ 2	スポーツ施設の利用者数	人	スポーツ課	323,489	333,000	404,412	－	－	－	－	A	社会体育施設のインターネット予約システムの導入と、学校体育施設の一元管理により、施設の利用しやすさが向上したことから、市内外スポーツ団体を中心とする利用者拡大につながった。	継続的な利用調整とスポーツ少年団、関係スポーツ団体の活動支援、交流人口拡大に向けた大規模大会誘致のための会場確保等の支援を行う。
	しづかわスポーツクラブ教室参加者数	人	スポーツ課	8,576	9,000	9,938	－	－	－	－	A	しづかわスポーツクラブ主催のスポーツ教室やイベントについて、施設利用の調整や積極的な広報を行うとともに、スポーツ推進委員を講師として活用することで、教室内容の充実と参加機会の確保につながり、参加者数が増加した。	スポーツ推進委員を中心とした軽スポーツ大会を開催するとともに、ユニバーサルスポーツの普及やスポーツ教室の P R を進め、スポーツ参加の裾野を広げることで、参加者数の維持・拡大を図る。
	ラジオ体操会参加者数	人	スポーツ課	3,419	4,500	5,531	－	－	－	－	A	開催会場の増加による参加機会の確保や、継続的な実施によって、ラジオ体操の実施が広く普及した。	公民館単位でのラジオ体操公認講習会を年2回実施し、指導者の拡大を図るとともに、開催会場での定時自動放送機器の設置を検討する。
	全国創作こけし美術展に4回以上来場したことがある人の割合	%	生涯学習課	48.0	54.0	37.0	－	－	－	－	C	来場者が、また来年も観覧したいと思えるような工夫や周知が不足している。	来場者に、次の開催通知送付について積極的に案内する。また、来場者アンケートに記載された改善意見を、次の開催時に可能な限り反映させる。

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）数値目標・KPI達成状況

基本目標	2 「渋川とつながる」－交流人口の拡大、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大－										【評価基準（R7～R11年度の実績）】 A：目標値を達成（100％以上） B：概ね目標値を達成（80％以上） C：やや目標値を達成できず（50％以上） D：目標値を達成できず（50％未満）		
戦略	戦略④ 移住・定住支援の推進												
施策の展開	戦略④－1 東京圏からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大 戦略④－2 若い世代への支援												

	項目	単位	所管課 （R8）	基準値 （R5）	目標値 （R11）	実績値					評価	実績値の分析 （数値目標達成／未達成の要因など）	今後の対応・対策
						R7	R8	R9	R10	R11			
数値目標	転入率 （転入者数／総人口×100）	%	市民協働推進課	2.74	3.20	2.98	－	－	－	－	B	東京圏からのアクセス良さ、良好な住環境、子育て支援策や移住者支援策を総合的に実施した結果、一定の効果が表れたものとする。	子育て支援策、教育環境の充実、雇用の創出に係る施策について組織横断的に進める必要がある。
施策	重要業績評価指標 （KPI）	単位	所管課 （R8）	基準値 （R5）	目標値 （R11）	実績値					評価	実績値の分析 （KPI達成／未達成の要因など）	今後の対応・対策
戦略④－1	移住関連事業を通じた 移住人数（年間）	人	市民協働推進課	277	430	214	－	－	－	－	D	移住関連補助金を活用した転入者が減少傾向にあり、特に40歳未満が減少している。	40歳未満の子育て世帯に手厚い支援策を検討する。
	PR動画総再生回数	回	広報課	1,618,812	2,200,000	2,814,244	－	－	－	－	A	プロポーザルによる企画重視の動画制作を行ったことやYouTube広告の運用を行ったこと、YouTubeのショート動画制作を積極的に行ったことで、再生回数が大幅に増加した。	新たなPR動画の企画を募集し、より多くの人に見てもらえるような動画の制作を行う。また、引き続き、YouTubeのショート動画制作を積極的に行い、再生回数の増加を目指す。
戦略④－2	20～24歳の市外転出超過数 （年度）	人	市民協働推進課	118	60	65	－	－	－	－	B	若者の転出抑制と市内定着を目的に大学生を対象に通学定期券の購入補助を開始し、一定の効果がみられる。	より効果的な支援となるよう事業効果を検証し、継続して実施する。
	新規学卒者地元就職応援事業 支給件数（R6～）	件	商工課	－	80	39	－	－	－	－	D	事業開始2年目であり、事業の認知が進んでいないことが要因と考えられる。	目標値に近づこう、周知を強化する。また、市内就職者数の実数把握が困難であることから、指標の妥当性なども検討していく。

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）数値目標・KPI達成状況

基本目標	3 「渋川で働く」－本市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成－										【評価基準（R 7～R11年度の実績）】 A：目標値を達成（100％以上） B：概ね目標値を達成（80％以上） C：やや目標値を達成できず（50％以上） D：目標値を達成できず（50％未満）		
戦略	戦略⑤ 渋川の特徴をいかした産業の発展												
施策の展開	戦略⑤－1 地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成												
	戦略⑤－2 産業基盤の整備と企業誘致の推進												
	戦略⑤－3 誰もが働きやすい環境の整備												

	項目	単位	所管課 （R 8）	基準値 （R 5）	目標値 （R11）	実績値					評価	実績値の分析 （数値目標達成／未達成の要因など）	今後の対応・対策
						R 7	R 8	R 9	R10	R 11			
数値目標	市内事業所における新規就労者数（渋川公共職業安定所管内適用事業所における雇用保険資格取得者数）	人	商工課	3,587	3,720	3,992	－	－	－	－	A	吉岡町や榛東村など、交通利便性が高く子育て世代に人気のエリアで人口が増加しており、管内の労働供給力が底上げされていると推察される。	引き続き、ハローワーク渋川と連携した就労支援事業を実施していく。
施策	重要業績評価指標 （K P I）	単位	所管課 （R 8）	基準値 （R 5）	目標値 （R11）	実績値					評価	実績値の分析 （KPI達成／未達成の要因など）	今後の対応・対策
						R 7	R 8	R 9	R10	R 11			
戦略⑤－1	創業者支援件数	件	企業誘致推進室	30	30	29	－	－	－	－	B	渋川商工会議所やしぶかわ商工会との連携による細やかな創業支援体制を取れていることが、成果につながっている。	引き続き渋川商工会議所及びしぶかわ商工会と連携し、創業を検討している相談者へのアプローチ、フォローを細やかに行う。
	中心市街地における通行量（1日当たり）	人	商工課	2,206	2,800	2,017	－	－	－	－	C	中心市街地における商業機能の縮小に加え、市内の他エリアへの商業・交流機能の分散による人流の変化が考えられる。	中心市街地のにぎわい創出に向けた取組を継続するとともに、指標や測定方法の妥当性について検討を進める。
戦略⑤－2	工場等設置奨励金の対象工場等の指定件数（累計）	件	企業誘致推進室	12	18	13	－	－	－	－	C	累計値のため、短期的に目標達成することが困難であるものの、新たな工場の指定があり、順調に推移している。	民有物件の動向等を把握し、対象になりそうな工場設置には積極的にアプローチし、指定件数を積み上げて市内の工場建設の支援を継続して行う。
	しぶかわ企業進出促進補助金の交付件数（累計）	件	企業誘致推進室	6	18	9	－	－	－	－	C	令和6年度は3件の交付実績があったが、令和7年度は引き合いはあったものの、移転まで至らなかったため、実績がなかった。	民有物件の動向等を把握し、対象になりそうな企業には積極的にアプローチし、引き続き企業誘致を推進していく。
戦略⑤－3	共生社会推進共同宣言団体における取り組み件数	件	総合政策課	39	86	58	－	－	－	－	C	基準値に対しては上昇が見られたことから、毎年10月の共生社会推進月間を中心とした啓発による一定の成果があったと考える。しかし、目標達成にはなお隔たりがあることから、地域全体での普及促進に向けた施策を継続的に推進するため、共同宣言団体に対してさらなる周知・協力を図る必要がある。	地域における効果的な意識啓発の手法を検討するとともに、共生社会推進共同宣言団体との連携の強化を図り、活発な協働ができる体制を構築し、取組の拡充につなげる。
	障害者雇用優良中小事業主「もにす認定」事業所	事業所	商工課	1	3	2	－	－	－	－	C	法定雇用率の改正もあったことから企業の関心が高まり、認定取得事業所が増加したと推察される。	引き続き、制度の周知や国・県等が行うセミナーなどの情報提供、ハローワーク渋川と連携した事業を実施していくことで目標値の達成を目指す。

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）数値目標・KPI達成状況

基本目標	3 「渋川で働く」－本市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成－										【評価基準（R7～R11年度の実績）】 A：目標値を達成（100％以上） B：概ね目標値を達成（80％以上） C：やや目標値を達成できず（50％以上） D：目標値を達成できず（50％未満）		
戦略	戦略⑥ 農林業の活性化												
施策の展開	戦略⑥－1 魅力ある農業の振興と人材育成 戦略⑥－2 林業基盤の整備と人材育成による森林の保全 戦略⑥－3 地域ブランドの確立と関連産業の振興												

	項目	単位	所管課 （R8）	基準値 （R5）	目標値 （R11）	実績値					評価	実績値の分析 （数値目標達成／未達成の要因など）	今後の対応・対策
						R7	R8	R9	R10	R11			
数値目標	農業産出額	億円	農林課	167 （R4）	180 （R10）	168 （R6）	－ （R7）	－ （R8）	－ （R9）	－ （R10）	B	畜産の産出額は増加しているものの、こんにゃく芋の価格下落などを背景に、農作物の産出額が伸び悩んでいる。	スマート農業の導入支援による生産性の向上や、基幹品目を中心とした農産物の消費・販路拡大などの支援を継続する。
施策	重要業績評価指標 （KPI）	単位	所管課 （R8）	基準値 （R5）	目標値 （R11）	実績値					評価	実績値の分析 （KPI達成／未達成の要因など）	今後の対応・対策
戦略⑥－1	新規認定農業者数	経営体	農林課	0	5 （R9）	8	－	－	－	－	A	関係機関と連携して認定農業者の制度やメリットなどについて周知を行ったことで、意欲ある農業者の認定取得につながった。	農協などと連携を取りながら認定農業者制度の周知を継続していく。
	新規就農者数（45歳未満）	人	農林課	12	10 （R9）	6	－	－	－	－	C	就農時の初期投資や経営の不安、若年層の就業先の多様化などを背景に、新規就農者の確保が伸び悩んだ。	就農相談や就農支援制度の充実、関係機関と連携した定着支援を行うとともに、農業の魅力を発信し、新規就農者の確保・育成に取り組む。
	多面的機能支払交付金 取り組み団体数	団体	土地改良課	13	17 （R9）	17	－	－	－	－	A	交付金制度の周知や活動組織への支援を継続して実施したことで、取組団体が増加した。	県と市で事業についての周知を呼びかけ、活動組織を増やしていく。
戦略⑥－2	森林経営管理制度意向調査 実施面積（累計）	ha	農林課	367	730	0	－	－	－	－	D	令和8年度以降に、新規で意向調査を実施する地区の候補は挙がっていないが、具体的な計画が定まっておらず、令和7年度は、既に意向調査を実施した地区で業務を行ったため。	森林組合や森林事務所等と協議を行い、各年度で意向調査を実施する地区を決定し、計画的に実施していく。
	林業従事者数	人	農林課	24 （R4）	35 （R10）	29 （R6）	－ （R7）	－ （R8）	－ （R9）	－ （R10）	B	基準値より増加は見られるものの、林業従事者の高齢化や若年就業者の確保が依然として課題。	林業の魅力発信や、森林組合や県と連携して林業従事者の確保・育成に取り組む。
	林業専用道及び作業道等の路網整備延長（累計）	m	農林課	146,514	150,225 （R9）	148,750	－	－	－	－	B	林業専用道について、継続的に進めていた路線が一段落し、令和7年度は実施せず次の路線の計画年度としたため、伸び率が低くなった。	補助金を交付し、林業専用道整備を促進していく。

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）数値目標・KPI達成状況

基本目標	3 「渋川で働く」－本市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成－										【評価基準（R 7～R11年度の実績）】 A：目標値を達成（100％以上） B：概ね目標値を達成（80％以上） C：やや目標値を達成できず（50％以上） D：目標値を達成できず（50％未満）		
戦略	戦略⑥ 農林業の活性化												
施策の展開	戦略⑥－1 魅力ある農業の振興と人材育成												
	戦略⑥－2 林業基盤の整備と人材育成による森林の保全 戦略⑥－3 地域ブランドの確立と関連産業の振興												

	項目	単位	所管課 （R 8）	基準値 （R 5）	目標値 （R11）	実績値					評価	実績値の分析 （数値目標達成／未達成の要因など）	今後の対応・対策
						R 7	R 8	R 9	R10	R 11			
数値目標	農業産出額	億円	農林課	167 （R 4）	180 （R10）	168 （R 6）	－ （R 7）	－ （R 8）	－ （R 9）	－ （R10）	B	畜産の産出額は増加しているものの、こんにゃく芋の価格下落などを背景に、農作物の産出額が伸び悩んでいる。	スマート農業の導入支援による生産性の向上や、基幹品目を中心とした農産物の消費・販路拡大などの支援を継続する。
施策	重要業績評価指標 （K P I）	単位	所管課 （R 8）	基準値 （R 5）	目標値 （R11）	実績値					評価	実績値の分析 （KPI達成／未達成の要因など）	今後の対応・対策
戦略⑥－3	渋川産農林産物のブランド産品数	品	農林課	0	1	0	－	－	－	－	D	販路開拓や情報発信に加え、ブランド戦略の構築が十分に図られなかった。	生産者や関係機関とブランド戦略の構築を進めるとともに、販路の強化・積極的な情報発信に取り組む。
	ふるさと応援寄附金額 （ふるさと納税受入額）	億円	広報課	4.09	5	3.56	－	－	－	－	C	制度改正に伴う寄附額の見直しや、ポータルサイト独自ポイント還元の廃止など、ふるさと納税制度の変更による影響を受けたことが要因と考えられる。	制度改正後の市場動向を踏まえた返礼品の検討や、新規ポータルサイトによる寄附金受入れ間口の拡大を図る。

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）数値目標・KPI達成状況

基本目標	4 「持続可能な渋川のまちづくり」－時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり－										【評価基準（R 7～R11年度の実績）】 A：目標値を達成（100％以上） B：概ね目標値を達成（80％以上） C：やや目標値を達成できず（50％以上） D：目標値を達成できず（50％未満）		
戦略	戦略⑦ 安全・安心で暮らしやすいまちづくり												
施策の展開	戦略⑦－1 集約型都市構造に向けた計画的な土地利用と公共交通網の整備 戦略⑦－2 安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備												

	項目	単位	所管課 （R 8）	基準値 （R 5）	目標値 （R11）	実績値					評価	実績値の分析 （数値目標達成／未達成の要因など）	今後の対応・対策
						R 7	R 8	R 9	R10	R11			
数値目標	乗合バス利用者数	人	交通政策課	163,272	169,000	193,442	－	－	－	－	A	新型コロナウイルス感染症の5類移行による人流の回復に加え、GunMaaSによるサービス提供やバスロケーションシステムの運用、公共交通案内の配布など、利便性向上と利用促進に取り組んだ結果、利用者はコロナ禍前の水準に向けて回復している。	・路線再編により運行内容を最適化する。 ・引き続きGunMaaSの登録相談を実施する。 ・若年層向けの利用促進施策を検討する。
施策	重要業績評価指標 （K P I）	単位	所管課 （R 8）	基準値 （R 5）	目標値 （R11）	実績値					評価	実績値の分析 （KPI達成／未達成の要因など）	今後の対応・対策
						R 7	R 8	R 9	R10	R11			
戦略⑦－1	居住誘導区域への誘導者数 （累計）	人	都市政策課	54	640	137	－	－	－	－	D	市内新設住宅着工の件数が減少していること、居住誘導区域外に居住する状況が変わっていないことが要因の一つと考えられる。	事業の実施結果を分析し、居住誘導区域への誘導促進にどの程度の効果があるのか検証していく必要がある。
	MaaS会員登録者数 （R 6～）	人	交通政策課	－	13,000	1,413	－	－	－	－	D	路線バス・タクシーの高齢者割引をMaaSに移行し、登録支援を行ったことにより徐々に会員数を増やしているが、よくわからないと敬遠する高齢者も多い。また高齢者以外の世代に対して、MaaSの必要性やメリットを訴求できていないことも要因と考えられる。	観光MaaS等、高齢者以外の世代も利用できる取組を実施する。
戦略⑦－2	自主防災組織の防災訓練・ 防災講話等への職員派遣数	件	危機管理課	43	84	43	－	－	－	－	C	自治会や各種団体から講話依頼が来ている状況であるが、主体によって依頼の頻度にばらつきがある。	自治会長会議など、団体説明の際に意識付けを行うと共に、防災講話の派遣の案内を行う。
	汚水処理人口普及率	%	下水道課	92.2	92.9	93.5	－	－	－	－	A	下水道新規整備の進捗などにより目標値を達成することができた。	公共下水道事業などを計画的に推進し、汚水処理人口普及率の向上を目指す。
	空き家の解消件数 （解体、利活用による解消件数） （累計）	件	市民協働推進課	370	820	501	－	－	－	－	C	空き家バンクの登録要件を見直したことにより新規登録件数が減少し、利活用対象の物件が限られたことによる。	引き続き、登録要件の見直しを踏まえた空き家バンクの活用促進と、空き家所有者への制度周知や相談体制の充実を図る。

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）数値目標・KPI達成状況

基本目標	4 「持続可能な渋川のまちづくり」－時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり－										【評価基準（Ｒ７～Ｒ11年度の実績）】 Ａ：目標値を達成（100％以上） Ｂ：概ね目標値を達成（80％以上） Ｃ：やや目標値を達成できず（50％以上） Ｄ：目標値を達成できず（50％未満）		
戦略	戦略⑦ 安全・安心で暮らしやすいまちづくり												
施策の展開	戦略⑦－１ 集約型都市構造に向けた計画的な土地利用と公共交通網の整備 戦略⑦－２ 安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備												

	項目	単位	所管課 （Ｒ８）	基準値 （Ｒ５）	目標値 （Ｒ11）	実績値					評価	実績値の分析 （数値目標達成／未達成の要因など）	今後の対応・対策
						Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11			
数値目標	乗合バス利用者数	人	交通政策課	163,272	169,000	193,442	－	－	－	－	A	新型コロナウイルス感染症の5類移行による人流の回復に加え、GunMaaSによるサービス提供やバスロケーションシステムの運用、公共交通案内の配布など、利便性向上と利用促進に取り組んだ結果、利用者数はコロナ禍前の水準に向けて回復している。	・路線再編により運行内容を最適化する。 ・引き続きGunMaaSの登録相談を実施する。 ・若年層向けの利用促進施策を検討する。
施策	重要業績評価指標 （ＫＰＩ）	単位	所管課 （Ｒ８）	基準値 （Ｒ５）	目標値 （Ｒ11）	実績値					評価	実績値の分析 （KPI達成／未達成の要因など）	今後の対応・対策
						Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ10	Ｒ11			
	交通人身事故発生件数 （暦年）	件	危機管理課	329	257 （Ｒ９）	325	－	－	－	－	D	高齢者の免許保有率が増加しているため、高齢者が関係する人身事故が減らない。また、移動に車が欠かせないため自動車による事故が多い。	高齢者や運転手の交通安全意識の向上を図るため、引き続き街頭指導等を実施する。
	刑法犯認知件数（暦年）	件	危機管理課	503	200	481	－	－	－	－	D	令和5年から住宅への空き巣や忍び込み等の窃盗、特殊詐欺等の被害が大幅に増加し、高止まりの状態が続いている。	犯罪や詐欺被害を未然に防止するため、防犯対策機器の設置等を促し、市民の防犯対策の意識向上を図る。また、地域の安心・安全を確保するため、市民主体の防犯パトロールを推進する。

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）数値目標・KPI達成状況

基本目標	4 「持続可能な渋川のまちづくり」－時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり－										【評価基準（R 7～R11年度の実績）】 A：目標値を達成（100％以上） B：概ね目標値を達成（80％以上） C：やや目標値を達成できず（50％以上） D：目標値を達成できず（50％未満）		
戦略	戦略⑧ デジタルを活用した行政改革と効率的な行財政運営の推進												
施策の展開	戦略⑧－1 行政のD Xの推進 戦略⑧－2 効率的な行財政運営の推進												

	項目	単位	所管課 （R 8）	基準値 （R 5）	目標値 （R11）	実績値					評価	実績値の分析 （数値目標達成／未達成の要因など）	今後の対応・対策
						R 7	R 8	R 9	R10	R11			
数値目標	行政手続のオンライン化率	%	D X 推進課	32.73	60	42.03	－	－	－	－	C	電子申請システム「LoGoフォーム」の導入や職員研修の実施により、行政手続のオンライン化は着実に進展したが、目標達成のためには、オンライン化対象手続の拡大や市民への利用促進にさらに取り組む必要がある。	オンライン化未済手続を洗い出し、オンライン化を阻害する要因や進めにくい理由のない手続からオンライン化を進めていく。また、オンライン化を阻害する要因の解消を図り、オンライン化手続の拡充に取り組む。
施策	重要業績評価指標 （K P I）	単位	所管課 （R 8）	基準値 （R 5）	目標値 （R11）	実績値					評価	実績値の分析 （KPI達成／未達成の要因など）	今後の対応・対策
						R 7	R 8	R 9	R10	R11			
戦略⑧－1	市公式LINEの友だち登録数	人	D X 推進課	10,000	20,000	17,262	－	－	－	－	B	令和6年1月から市公式LINEの機能を拡張し、オンライン申請・予約・通報が可能となった。また利用者ニーズを踏まえた機能の拡充などを行うことで、友だち登録者数の増加につながった。	友だち登録の少ない年代に登録してもらえよう対応を検討する。特に15～24歳の若年層の登録率が低いため、その世代のニーズにあった機能の拡張及び情報発信を行っていく。また、ホームページや広報等で引き続き友だち登録の案内を行い、登録者の増加を図る。
	オンライン申請件数	件	D X 推進課	13,315	20,000	15,352	－	－	－	－	C	LoGoフォームの活用事例の周知及び基本操作の研修会により、全庁で電子申請フォームが活用されるようになり、行政手続のオンライン申請が増加したが、目標達成のためにはさらなる申請手続きのオンライン化が必要。	今後も庁内で周知を図り、利用促進に努めるとともに、相談があった所属に対しては伴走支援を行い、システムを利用しやすい環境づくりに努める。また、市民のニーズを把握し、負担軽減を図るため、電子申請の利用促進に取り組む。
戦略⑧－2	公共施設等の総床面積の縮減率（累計）	%	財産活用課	2.92	9.03 （R 9）	3.29	－	－	－	－	D	施設縮減に向けた取組が一部計画どおりに進まなかったことに加え、施設の建て替えに伴う総床面積の増加が生じたことにより、縮減率が伸びなかった。	引き続き実施計画に基づく取組を進める。
	連携協定に基づき実施した事業数	事業	総合政策課	49	156	67 （R 6）	－ （R 7）	－ （R 8）	－ （R 9）	－ （R10）	D	包括連携協定締結企業数は令和7年度までに24社へ拡大したものの、企業との協議・調整や事業化に一定の期間を要したことから、連携事業件数が伸びなかった。	包括連携協定締結企業との連携を一層強化するとともに、庁内各所属や地域団体等との連携を促進し、地域課題の解決や地域活性化につながる実効性の高い連携事業の創出を図る。

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）施策体系別 主要事業予算一覧【令和7年度】

No.	基本目標	施策番号	施策の名称	R7決算額 (円)
1	「渋川で暮らす」 切れ目のない総合的な支援	《戦略①》	結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり	1,540,189,007
		戦略①-1	若者・女性が活躍できる環境づくり	110,529,901
		戦略①-2	結婚・妊娠・出産・子育ての支援	953,049,885
		戦略①-3	共生社会実現による誰もが活躍できる地域づくり	3,883,179
		戦略①-4	健康づくりの推進と医療・福祉の充実	471,977,822
		戦略①-5	男女共同参画の推進	748,220
		《戦略②》	渋川に誇りを持ち、新しい時代を切り拓く力の育成	422,955,955
		戦略②-1	教育環境の充実	115,015,368
		戦略②-2	デジタル技術を活用した渋川の未来を創る人材の育成	296,901,235
		戦略②-3	ふるさと渋川郷土への愛着向上	11,039,352
2	「渋川とつながる」 交流人口の拡大、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大	《戦略③》	観光・スポーツ・文化の振興による関係人口・交流人口の創出	34,290,986
		戦略③-1	伊香保温泉を核とした観光戦略の推進	20,836,593
		戦略③-2	スポーツや生涯学習・文化の振興による交流人口の拡大	13,454,393
		《戦略④》	移住・定住支援の推進	57,878,868
		戦略④-1	東京圏からの移住・定住と市民の市内定住・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大	47,487,306
		戦略④-2	若い世代への支援	10,391,562
3	「渋川で働く」 本市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成	《戦略⑤》	渋川の特徴をいかした産業の発展	57,015,659
		戦略⑤-1	地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成	18,443,053
		戦略⑤-2	産業基盤の整備と企業誘致の推進	10,865,960
		戦略⑤-3	誰もが働きやすい環境の整備	27,706,646
		《戦略⑥》	農林業の活性化	633,902,001
		戦略⑥-1	魅力ある農業の振興と人材育成	42,090,230
		戦略⑥-2	林業基盤の整備と人材育成による森林の保全	14,116,775
		戦略⑥-3	地域ブランドの確立と関連産業の振興	577,694,996
4	「持続可能な渋川のまちづくり」 時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり	《戦略⑦》	安全・安心で暮らしやすいまちづくり	778,719,320
		戦略⑦-1	集約型都市構造に向けた計画的な土地利用と公共交通網の整備	272,499,410
		戦略⑦-2	安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備	506,219,910
		《戦略⑧》	デジタルを活用した行政改革と効率的な行財政運営の推進	329,593,676
		戦略⑧-1	行政のDXの推進	297,452,084
		戦略⑧-2	効率的な行財政運営の推進	32,141,592

令和7年度主要事業決算額総額（円） 3,854,545,472

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧 【令和7年度】

戦略① 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり

No	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考
戦略①－1 若者・女性が活躍できる環境づくり						110,529,901	
1	誰もが働きやすい職場環境づくり 応援事業	新規	商工課	・女性の働く環境改善支援として、女性従業員専用の施設（トイレ・洗面所・更衣室・休憩室・シャワー室等）の新設又は改修に係る費用の一部を補助 ・共生社会の実現に向けた職場のバリアフリー化を目的とした事業所内フロアの段差解消やスロープ又は手すりの新設、バリアフリートイレの新設又は改修に係る費用の一部を補助 ・就業規則及び同規則に準ずる規程等の作成又は変更を行うために必要な社会保険労務士に対する報酬等の費用の一部を補助 ・職場環境の向上や人材育成を目的とした研修会に招く外部講師の謝金、会場借上料、研修に係る資料代等の費用の一部を補助 ・次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たして、くろみん・えるばしに認定された市内中小企業者に対して奨励金を交付	・男女共同参画推進型：4件（内容） - トイレ改装：2件（400千円×2） - 更衣室改装：2件（400千円×2）	1,600,000	
2	子育て支援センター事業	継続	こども課	・渋川すこやかプラザ内の子育て支援総合センターを運営 ・未就園児とその保護者を対象に、子育て相談等を実施 ・民間保育所等で子育て支援センター事業を実施	・未就園児とその保護者を対象に育児不安などに対する相談や支援を実施 ・民間保育所等（9施設）に子育て支援センター事業を業務委託により実施	107,329,901	
3	勤労者生活資金融資事業	継続	商工課	・勤労者の生活の安定を図るため、低金利で資金を融資	・新規実行0件 ・融資残高0円	1,600,000	
戦略①－2 結婚・妊娠・出産・子育ての支援						953,049,885	
1	出産・子育て応援事業	継続	健康増進課	・妊娠時から出産後も継続的に育児全般の相談に応じ、育児不安の軽減と親子の健やかな育児を支援する「妊婦等包括相談支援」と、妊婦に対し妊娠の認定で5万円、妊娠している子ども1人当たり5万円を付与する「妊娠のための支援給付」を実施 ・「妊娠のための支援給付」は申請者の希望に応じ、渋 P a y ポイント又は現金で支給	・妊娠時から出産後も継続的に育児全般の相談に応じ、育児不安の軽減と親子の健やかな育児を支援する「妊婦等包括相談支援」を実施 ・妊婦に対し妊娠の認定で5万円、妊娠している子ども1人当たり5万円を支給する「妊娠のための支援給付」を実施	43,132,137	
2	こども家庭センター運営事業	継続	こども課	・全ての妊産婦、子ども及び家庭の問題解決のため、相談、面接、調査、指導等を実施 ・相談体制の充実を図るため、児童福祉と母子保健両部門の連携を強化 ・ヤングケアラーの相談窓口を開設	・子育てに関連する多様な相談を、こども支援課と健康増進課で連携しながら対応	14,344,203	

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧 【令和7年度】

戦略① 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり

	No	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考
	3	すこやか子育て発達支援事業	継続	健康増進課	・発達に心配のある子どもを持つ養育者が気軽に相談できる場所を提供し、18歳までの切れ目のない支援を実施 ①のびのび発達相談・教室（就学前） ②5歳児健診（年中児健診） ③こども発達相談室（～18歳） （R7～）心理士を3名から4名に増員し切れ目のない相談支援体制を強化 ④健診フォローアップ園訪問 保護者との共通認識の機会を増やし早期支援につなげるため、心理士と保健師による園訪問を実施	・園所との連携を図り、発達に心配のある子どもの養育者が気軽に相談できる場所を提供 ・健康増進課・こども発達相談室と連携し、18歳まで切れ目のない支援を実施	27,598,791	
	4	不妊治療費助成事業	継続	健康増進課	・不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費及び特定不妊治療費の一部を助成 ・（R7～）同一年度内の特定不妊治療と一般不妊治療の申請制限の見直しを行うことで、治療のステップアップへの支援の充実を図る	・高額な不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費（保険診療適用外含む）・特定不妊治療費の一部（自己負担額の2分の1、一般不妊治療は上限5万円・特定不妊治療は上限10万円）を助成	7,326,600	
	5	不育症治療費助成事業	継続	健康増進課	・不育症の治療（検査）を受ける夫婦に対し、医療費の一部を助成	・不育症の治療（検査）を受ける夫婦の妊娠・出産をサポートするため治療費の一部（自己負担額の2分の1、上限20万円）を助成	217,400	
	6	放課後こども居場所づくり事業	新規	こども課	・放課後児童クラブのない伊香保・小野上地区の児童を対象に、小学校から他地区の放課後児童クラブへの移動費用を助成	・対象地区の学校へ通う児童の保護者等に周知 ・ニーズを把握するためアンケート調査を実施し、個別相談会を開催	0	
	7	こどもホームアシスト事業	新規	こども課	・ヤングケアラーや家事・子育てに不安・負担を抱えた家庭に対し、訪問支援員を派遣し、家事等を支援	・対象者と接触する家庭児童相談員、健康増進課保健師に事業説明を実施（2月から1名利用中）	120,571	
	8	こども安心防災備蓄品整備事業	継続	危機管理課	・子育て世帯への災害時の支援として、乳児用ミルク、哺乳瓶、紙おむつなどを備蓄するとともに、避難所生活におけるプライバシー確保など、子育て世帯が抱える生活への不安や不便を解消し、子育てしやすい環境づくりに取り組む	・子育て世帯への支援として、災害発生時に迅速に対応できる乳児用のミルク（粉・液体）、哺乳瓶、紙おむつ及びウェットティッシュを備蓄	189,884	

しづかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧 【令和7年度】

戦略① 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり

	№	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考
	9	保育人材確保対策事業	継続	こども課	・人材の「確保」に向けた取組 ①保育人材バンクの運営 ②高校生や保育学生等を対象とした保育体験ツアーの実施 ③保育人材確保対策事業補助金（保育士奨学金返済支援事業・新規採用保育士家賃補助事業・保育士紹介手数料補助事業） ・人材の「育成」に向けた取組 ①保育人材養成講座の開催 ②保育スキル向上のための研修費を助成 ・人材の「定着」に向けた取組 ①保育従事者応援手当の支給 ②教育・保育支援員の配置費用を助成	・令和7年度から新たに保育人材確保対策事業補助金及び保育従事者応援手当支給に関する補助を実施 ・保育人材養成講座については、年2回から4回に開催回数を増やして実施	27,083,500	
	10	こども誰でも通園事業	継続	こども課	・保護者の就労の有無に関わらず保育を実施 対象：0歳6か月から3歳未満の未就園児 時間：1人につき1か月当たり10時間まで 場所：令和7年4月～6月：渋川幼稚園 令和7年7月～：こもち幼稚園 受入れ人数：令和7年度から8人に増員（令和6年度は6人）	・令和7年4月から6月まで渋川幼稚園、令和7年7月から令和8年3月までこもち幼稚園で実施 ・令和8年度からの本格実施に向けて、標準システムの利用開始の準備などの取組	7,408,517	
	11	保育料の完全無償化	継続	こども課	・保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境を形成するため、国の幼児教育・保育の無償化に上乗せした市独自の支援を実施 ①保育料の完全無償化 ②副食費（おかず代）の免除対象拡大 ③施設等利用費の支給対象拡大	・保育料の完全無償化 ▶延べ6,977人対象：130,153,700円 ・副食費の免除対象拡大 ▶延べ5,296人対象：25,612,000円 ・施設等利用費の支給対象拡大 ▶延べ123人対象：2,112,050円	157,877,750	
	12	学校給食費の完全無償化	継続	教育総務課	・学校給食費の完全無償化を行い、児童・生徒の保護者の負担軽減を図ることで、本市の人口減少対策を推進する	・学校給食費の完全無償化を行い、児童・生徒の保護者の経済的な負担を軽減	315,577,995	
	13	医療的ケア児支援事業 （教育・保育施設）	継続	こども課	・教育・保育施設において医療的ケア児が教育・保育を受けられるようにするため、相談や入所の調整を行い、受入施設に医療的ケアや保育を実施する専任の看護師及び保育士を配置	・令和5年度に引き続き、第五保育所において、医療的ケア児1人を受入 ・医療的ケア児の教育・保育施設入所に関する相談があった際は、関係職員と連携して対応	7,048,184	
	14	ひとり親等医療費助成事業	継続	保険年金課	・18歳（高校生世代）までの子どもを養育するひとり親家庭等を対象に、保険診療に係る自己負担額を助成	・18歳（高校生世代）までの子どもを養育するひとり親家庭等を対象に、保険診療に係る自己負担額の助成を実施	51,947,555	
	15	子ども医療費助成事業	継続	保険年金課	・18歳（高校生世代）までの子どもを対象に、保険診療に係る自己負担額を助成	・18歳（高校生世代）までの子どもを対象に、保険診療に係る自己負担額の助成を実施	273,855,312	
	16	子育て世帯支援事業 （国民健康保険）	継続	保険年金課	・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳（高校生世代）までの子どもがいる世帯に対し、子どもに係る国民健康保険税の均等割額相当額を支援金として支給	・18歳（高校生世代）までの子どもがいる世帯に対し、子どもに係る国民健康保険税の均等割額相当額を支援金として支給	19,321,486	

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧 【令和7年度】

戦略① 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり

No	事業名	R7 事業区分	所管課 (R8)	事業概要	R7実績	R7決算額 (円)	備考
戦略①－3 共生社会実現による誰もが活躍できる地域づくり						3,883,179	
1	共生社会推進事業	継続	総合政策課	・「共生社会実現のまち 渋川市」に向け、全庁的な取組を推進 ・小、中学生、一般市民等を対象とした心のバリアフリーセミナーを開催 ・バリアフリーマップの改訂、活用	・10月を共生社会推進月間として集中的に取組を実施 ・心のバリアフリーセミナーを開催（あすチャレ！5回、DET10回） ・バリアフリーマップを基礎資料として、教育機関及び事業者と連携し、ユニバーサルツーリズムの推進に向けたワークショップを1回開催 ・バリアフリーマップを改訂 ・「共生社会実現のまち 渋川市」推進共同宣言団体数80団体 ・団体による共生社会実現に向けた取組実施件数58件	1,596,600	
2	観光施設心のバリアフリー推進事業	継続	観光課	・高齢者や障害者がより安全で快適な旅行をするための環境整備を推進するために、観光庁がバリアフリー対応や情報発信に積極的に取り組む姿勢のある観光施設を認定する「観光施設における心のバリアフリー認定制度」について、地域一体での取得を推進するため、認定制度取得・継続セミナーを開催	- 市内の宿泊施設を会場に心のバリアフリー認定制度推進セミナーを2日間開催 【日 程】令和7年7月8・9日 【会 場】如心の里 ひびき野 【参加者】56名	440,000	
3	成年後見制度利用促進事業	継続	高齢福祉課	・成年後見制度の利用を促進するため、成年後見制度無料相談会の開催や、市民後見人養成講座の受講料補助を行う	・ガイド・リーフレットの配布、講習会の実施（12月）による普及促進。 ・相談対応及び申立手続き支援を継続実施 ・利用促進審議会を開催（10月）	126,010	
4	国際交流推進事業	継続	市民協働推進課	・多文化共生の理解促進に向け、国際友好・姉妹都市交流の推進、多文化共生の推進に寄与する渋川市国際交流協会の活動に対する支援を行う ・ハワイアンフェスティバルに合わせ来訪するハワイ郡など、姉妹都市等関係者の受け入れを行い、多文化共生の理解促進を図る	・姉妹都市間で子どもたちの絵画を交換し展示する姉妹都市児童作品展を開催（ハワイ郡が参加） ・国際交流協会へ事業補助金の交付 ・伊香保ハワイアンフェスティバルにおいて来訪されたハワイ郡関係者など11名を招き、歓迎式及び昼食会を開催	1,720,569	

しづかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧 【令和7年度】

戦略① 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり

No	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考
戦略①－4 健康づくりの推進と医療・福祉の充実						471,977,822	
1	健康増進事業 (がん対策事業、がん検診受診率向上事業、腹部超音波検査事業、骨密度検査事業、肝炎ウイルス検診事業、歯周病検診事業、わかば健康診査事業、被生活保護者健康診査事業、健康教育事业、健康相談事業、口腔衛生事業、健康推進員活動事業、食生活改善事業、精神保健福祉相談事業、骨髄ドナー支援事業)	継続	健康増進課	・健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施	・健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施	102,323,100	
2	渋川ウォーキングチャレンジ事業	完了	健康増進課 保険年金課	・ウォーキングをはじめとする楽しみながら取り組める健康づくり活動の提供 ・市公式 L I N E を活用した事業の周知及び W e b 申込手続の実施 ・参加者に対して歩数や健康行動に応じた渋 P a y ポイントを付与 ・W E B 上の仮想イベントを実施し、参加者に抽選でポイントを付与 ・ウォーキングの効果を再認識するセミナーの開催 ・ウォーキングを継続するために役立つアプリ等の情報提供や相談支援	・事業実施期間：令和7年9月～令和8年1月 ・令和7年度参加者：554名 ・企業と委託契約を締結して行ってきた健康づくりへの支援については、十分に事業としての効果が得られたと判断し、別の形態での支援へ移行するため事業完了	7,371,245	【各課事業費】 健康増進課：5,006,004円 保険年金課：2,365,241円 R 8 から「しづかわ健康ウォーク実施事業」として、新規事業へ移行
3	生活習慣病重症化予防事業	継続	保険年金課	・特定健診の結果等から、糖尿病、高血圧、脂質異常、慢性腎臓病の4疾患の未治療者・治療中断者を A I で抽出し、医療機関等への受診勧奨を実施 ・非肥満高血糖者を対象に糖尿病予防教室を実施	・AIを活用した受診勧奨を実施 ・非肥満高血糖者を対象に糖尿病予防教室を実施	3,024,618	
4	感染症予防事業	継続	健康増進課	・感染症のまん延防止のため、予防接種法に基づく各種予防接種を実施 ・带状疱疹ワクチン定期接種開始 (R7～) ・新型コロナワクチン定期接種 ・H P V ワクチンのキャッチアップの接種期間延長 (R7～)	・定期接種A類、定期接種B類、任意接種に対する助成、予防接種健康被害調査委員会、新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について、予防接種法等に基づき実施	332,063,843	
5	地域介護予防活動支援事業	継続	介護保険課	・介護予防に資する住民主体の活動を支援することにより、介護予防活動の地域展開を行う ①介護予防サポーター（ボランティア）の養成・育成 ②住民主体の介護予防活動支援（通いの場の立ち上げ支援、講師派遣、運営費等の助成） ③介護予防サポーターや介護施設ボランティアへの活動ポイントの付与	・介護予防サポーター養成（新規登録）、育成（全体研修会等）実施 ・通いの場への支援・講師派遣、運営費等の助成 ・介護予防サポーターや介護施設ボランティアへの活動ポイントの付与	10,443,363	

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧 【令和7年度】

戦略① 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり

	No	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考
	6	在宅医療・介護連携推進事業	継続	高齢福祉課	・医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進する「渋川地区在宅医療・介護連携支援センター」を渋川地区医師会に委託し、下記の事業を行う ①地域の医療・介護の資源の把握 ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ③切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 ④医療・介護関係者の情報共有の支援 ⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援 ⑥医療・介護関係者の研修 ⑦地域住民への普及啓発 ⑧在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携	・ホームページのリニューアル ・運営協議会、専門職種部会開催 ・情報共有シートの運用 ・相談支援業務の実施 ・研修会の開催 ・たより発行、イベント、住民公開講座の開催 ・調整会議実施	16,751,653	
戦略①－5 男女共同参画の推進							748,220	
	1	男女共同参画社会実現事業	継続	総合政策課	・第3次男女共同参画計画（計画期間：令和8年度～令和12年度）の策定 ・条例の推進や啓発に向け、アンコンシャス・バイアスの解消や、女性の健康支援、性の多様性の理解に資するセミナーを開催 ・女性活躍の推進に向け、育成や職場環境の改善等に取り組んでいる企業等を表彰	・第3次男女共同参画計画（計画期間：令和8年度～令和12年度）の策定及び進捗管理 ・アンコンシャス・バイアスセミナーを1回開催 ・性の多様性を理解するセミナーを5回開催 ・しぶかわジェンダー平等推進表彰制度を運用し4団体を表彰 ・渋川市審議会等委員への女性登用推進要綱に基づき審議会等委員への女性登用状況調査を実施（令和7年度女性登用率30.7％、女性委員のいない審議会等の数2）	748,220	

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧 【令和7年度】

戦略② 渋川に誇りを持ち、新しい時代を切り拓く力の育成

No	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考
戦略②－1 教育環境の充実						115,015,368	
1	学校教育充実事業	継続	学校教育課	・各学校が主体性を持って下記に掲げる創意と特色ある教育活動を展開しながら、魅力ある充実した学校教育を推進し、心豊かでたくましい児童生徒を育成する ①校内研修の推進、教育関係諸団体との連携・各種研修会への参加等 ②コミュニティスクールの機能を活用した学校・家庭・地域の連携強化 ③児童生徒や地域の実態に応じた各学校における自主的で創造的な取組の実施 ④タブレット等 I C T 教育機器を活用した児童生徒の学びを深める教育の実現 ⑤児童生徒への教材整備の実施	・各学校が主体性を持って創意と工夫を凝らし特色ある教育活動を実施 ①各学校で外部講師を活用したり、県等の関係団体との研修会に参加 ②各学校で地域の特色ある学習や取組を実施 ③児童生徒が必要とする教材設備を購入	25,196,309	
2	英語教育充実事業	継続	学校教育課	・英語教育の充実及び児童生徒の国際感覚の伸長を図るため、英語指導助手（A L T）を各中学校に1名配置 ・小学校の外国語活動の授業に A L T を派遣し、英語指導教員とのチーム・ティーチングを実施	・各小中学校にALTを配置 ・小・中学校の外国語活動及び外国語の授業において、日本人教師とチーム・ティーチングを実施	71,896,214	
3	小学校スタディアシスタント事業	継続	学校教育課	・小学校低学年で、1学級当たりの児童数が多い学年及び特別支援学級で児童生徒数が多い学級に、児童の支援や担任の授業補助を行う学習補助員（スタディアシスタント）を配置	・基準を満たす学級に学習補助員（スタディアシスタント）16名を配置し、児童支援及び担任の授業補助を実施	17,210,845	
4	コミュニティ・スクール推進事業	継続	学校教育課	・学校運営に地域の声を積極的に反映し、地域と一体となって特色ある学校づくりを推進するため、各小中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールの取組を実施	・市内小中学校全てに学校運営協議会を設置済。各コミュニティ・スクールにおいて、地域の特色ある取組を実施	712,000	
戦略②－2 デジタル技術を活用した渋川の未来を創る人材の育成						296,901,235	
1	教育ICT活用促進プロジェクト	継続	学校教育課	・教育の I C T 化を進めるため、情報教育に関して専門的な知識や技能を有する人材（I C T 教育推進員）を配置 ・更新期間を迎える I C T 端末の入れ替え	・ICT教育推進員を2人配置 ・学習用タブレット端末の更新（R8.4.1～利用開始）	296,694,435	
2	D X 推進事業	継続	D X 推進課	・デジタル人材の育成として、小学生を対象としたデジタルクリエイティブ人材育成講座を開催	・小学生向けデジタル技術で遊ぼう教室第1弾をtsukurun(群馬県が設置したデジタルクリエイティブ人材育成拠点)で実施 ①令和7年8月7日：7名 ②令和7年8月8日：4名 ・小学生向けデジタル技術で遊ぼう教室第2弾を令和7年11月30日に渋川公民館で実施 ①午前クラス：12名 ②午後クラス：9名	206,800	D X 推進事業のうち、「デジタルクリエイティブ人材育成講座」分の事業費を抽出

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧 【令和7年度】

戦略② 渋川に誇りを持ち、新しい時代を切り拓く力の育成

	Nº	事業名	R 7 事業区分	所管課 （R 8）	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 （円）	備考
戦略②－ 3 ふるさと渋川郷土への愛着向上							11,039,352	
1		ふるさと渋川を愛する人材育成事業	継続	学校教育課	・小中学校の総合的な学習の時間等を活用し、ふるさとの文化・伝統、平和や命の大切さ等についての理解を深め、郷土に対する誇りや地域社会の一員としての自覚を持つ人材を育成するため、地域人材をはじめとする講師による講演や研修を実施	・ふるさとの文化・伝統、平和や命の大切さ等についての理解を深め、郷土に対する誇りや地域社会の一員としての自覚を持つ人材を育成するため、小学校9校、中学校6校、幼稚園2園にて地域人材をはじめとする講師による講演や研修を実施	684,747	
2		ふるさと渋川再発見事業	継続	生涯学習課	・「ふるさと渋川を愛する」市民の心を育むため、市にゆかりのある先人の功績や特色のある出来事に光をあて讃えとともに、郷土の誇りとして後世に末永く継承していくために顕彰事業を実施	・「渋川郷学 5人の師匠たち展」開催 ・渋川郷学にかかわる資料を整理し、保存用に再構成 ・再構成した資料をPDF化し、渋川市ホームページ上で公開及び保存貸出し用DVDを作成	141,756	予算事業としては終了し、令和8年度から一般経費で実施
3		市内高校生連携事業	継続	生涯学習課	・市と市内高等学校4校及び特別支援学校1校の連携を図るため、高校連携推進会議を開催 ・高校生の放課後自習室（すたでいばんく）の管理運営（高校生による運営委員会を設置） ・学生みんなの自習室（インすたでいぼーる）の管理運営 ・市内高校のほっとな情報掲示板の管理	・高校連携推進会議には、各校の校長先生が出席 ・高校生の放課後自習室運営委員4名で運営委員会を4回実施 ・こども夢基金を活用し、高校生の放課後自習室に、防犯カメラ2台、デスクライト14台を導入、デスクパーテーションの一部を入替し、学習環境の整備を実施 ・市内高校ほっとな情報掲示板を電子化	8,152,534	
4		地域と学校の連携協力推進事業	継続	生涯学習課	・子どもの居場所づくりのために、放課後における小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、陶芸・茶道等の体験活動や学習支援等の教室を市内全小学校14校の15教室で実施（各学校月1～2回） ・学校と地域が相互にパートナーとして行う「地域学校協働活動」を推進するため、コミュニティ・スクールを導入した市内全18学校区において、学校運営協議会委員である公民館長又は地域人材を地域学校協働活動推進員として委嘱	・放課後子ども教室について、市内14小学校15教室で実施（参加者249人） ・地域学校協働活動推進員委嘱式及び協議会を1回実施（公民館長11人、地域人材11人に委嘱）	1,312,595	
5		子ども歌舞伎教室実施事業	継続	生涯学習課	・地域で保存・継承されている伝統文化である歌舞伎の普及及び後継者の育成支援のため、子ども歌舞伎教室を実施するとともに、市民総合文化祭の歌舞伎発表会とぐんま伝統芸能の祭典に出演	・教室参加者 8 人 ・「絵本太功記十段目」を演目とし、練習12回実施。渋川市民総合文化祭（上三原田の歌舞伎舞台2025内での公演）にて発表（観覧者500人）、ぐんま伝統芸能の祭典に出演（観覧者400人）	747,720	

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧 【令和7年度】

戦略③ 観光・スポーツ・文化の振興による関係人口・交流人口の創出

No	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考
戦略③－1 伊香保温泉を核とした観光戦略の推進						20,836,593	
1	インバウンド観光促進事業	継続	観光課	・地域おこし協力隊を受入れ、海外目線を生かした情報発信や現地プロモーション、体験型観光商品の造成等に取り組むことにより、本市の認知度向上とインバウンド誘客の促進を図るとともに、観光消費額の拡大や地域資源の高付加価値化を推進する	・令和7年7月1日から新隊員1名を委嘱、令和6年度に委嘱した隊員1名を合わせ、現在、隊員2名体制でインバウンド誘客を推進	9,967,461	
2	伊香保温泉石段街観光案内所運営事業	継続	観光課	・本市の観光資源の核である伊香保温泉のバス待合所内で観光案内をすることにより、観光客への情報提供及びおもてなしを強化し、観光客の満足度向上を図り観光振興に寄与する ・案内業務を地元の観光ボランティアガイドに委託することで、地域の人材の活用・育成に努める	・伊香保石段街で観光案内を実施し、伊香保温泉を訪れた観光客に観光情報を提供	433,759	
3	渋川伊香保温泉手ぶら観光実施事業	継続	観光課	・渋川伊香保温泉観光協会が交通事業者や配送事業者と連携し、旅行者の荷物を渋川駅から各旅館に配送する「手ぶら観光事業」に対して補助を行う（荷物1個あたりの配送経費のうち利用者負担分を除いた額を補助）	・渋川駅等を利用する観光客に対し、手荷物配送サービスを提供し周辺の観光施設への周遊を促進	457,686	
4	地域の魅力総合発信事業	継続	広報課	・日本のまんなかしぶかわ応援大使を活用し、市のPRを図る ・渋川伊香保温泉フィルムコミッションの活動を推進 ・人に勧めたい市内のモノや事柄を募集し「しぶかわ推し」として登録するほか、市ホームページやSNS等で広く発信 ・「しぶかわ推し」の認定マークを募集	・令和7年度中に新たに2名を大使に委嘱し、15名体制とした。20件以上の情報発信や活動依頼を実施 ・市内での撮影相談147作品、52作品（前年度からの継続案件含む）への対応 ・撮影に伴う市内における直接的な経済効果は総額約22,000,000円 ・「しぶかわ推し第1弾」について、44品の応募があり、40品を認定 ・「しぶかわ推し第2弾」を令和8年3月から募集開始 ・しぶかわ推しロゴマークの募集に全国から129作品の応募があり、市民投票により決定	3,481,595	
5	PR動画情報発信事業	継続	広報課	・民間企業への業務委託及び市職員の編集により作成したPR動画を市公式YouTubeや市内外の関係機関において公開 ・PR動画のシナリオコンテストを実施	・株式会社ぐるなびに業務委託し「渋川エンジョイずごく」と「渋川市の歌『力合わせて』」のPR動画を制作(2作品×4言語＝8本) ・市の職員が市のイベントを編集した動画やしぶかわ推しのショート動画を73本制作(令和8年3月31日時点) ・PR動画シナリオコンテストに41点の応募があり、最優秀賞（1点）と優秀賞（4点）を決定	3,321,755	繰越明許分含む

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧【令和7年度】

戦略③ 観光・スポーツ・文化の振興による関係人口・交流人口の創出

	№	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考
	6	にぎわいイベント創出事業	継続	商工課	・地域のにぎわいを創出し、活性化を図るために実施するイベントの開催を支援 （対象事業）もつファイト、1000人ロックフェス及び多くの集客が見込まれ、参加者を限定しない地域の活性化を目的としたにぎわいイベント	・にぎわいイベントの開催を支援 ①5/3～5/5：わたしたちの街カレー ②6/1：1000人ROCK ③6/28～7/7：七夕事業 ④10/5：黒井峯タ音フェス ⑤10/13：みんなde楽しい おんがくフェス&宝探しフェスティバル vol4 ⑥11/23：はなまるマーケット ⑦12/6：YEGイベント（バンケーキ甲子園） ⑧2/22：もつファイト ⑨2/22：猫の日フェスタ2026 ⑩3/8：みんなおいでよ!あそびとアートの出会いの広場2026	3,174,337	
戦略③－2 スポーツや生涯学習・文化の振興による交流人口の拡大							13,454,393	
	1	第83回国民スポーツ大会開催準備事業	継続	スポーツ課	・令和11年度の第83回国民スポーツ大会群馬大会開催に係る競技団体等との調整及び開催に伴う準備 本市開催種目： ①正式種目（ソフトボール成年男子・軟式野球成年男子・ゴルフ成年男子） ②公開競技（パワーリフティング） ③デモンストレーションスポーツ（マレットゴルフ）	・第83回国民スポーツ大会群馬大会開催に係る競技団体等との調整及び開催に伴う準備、施設改修計画を実施	2,173,726	
	2	スポーツ協会支援事業	継続	スポーツ課	・本市のスポーツ振興を図るため、スポーツ協会本部及び地区団体・競技団体が実施する事業（大会、教室、研修会）等の運営や競技力向上対策が円滑に推進できるよう事業費に対し補助金を交付 ▷渋川市スポーツ協会加盟団体数：6地区団体・28競技団体・81団体	・加盟団体数：6地区団体、28競技団体、79部 ・以下の事業を実施 ①スポーツ渋川発行：R8.3 ②スポーツ医科学講演会：R8.2.19 ③指導者講習会：R8.3.18	7,036,000	
	3	スポーツ少年団支援事業	継続	スポーツ課	・青少年の健全育成及び子どものスポーツ機会の充実によりスポーツ振興を図り、スポーツ少年団の各単位団活動、指導者養成、少年団組織強化等の事業を円滑に推進するため、渋川市スポーツ少年団に対し、事業費の一部を補助 ▷渋川市スポーツ少年団加盟団体：16競技・45団体	・登録単位団数：16競技44単位団 ・団員数：917人 ・指導者数：170人 ・以下の事業を実施 ①結団式：R7.5.31 ②指導者交流会：R8.2.6 ③指導者講習会：R8.3.7	1,900,000	

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧 【令和7年度】

戦略③ 観光・スポーツ・文化の振興による関係人口・交流人口の創出

	№	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考
	4	ラジオ体操普及推進事業	継続	スポーツ課	・市民の健康増進を図るため、誰でも気軽に取り組めるラジオ体操の普及を推進 ・ラジオ体操会の開催 ▷会場：市内5か所 ▷時期：5月中旬～10月末（土・日曜日） ▷インセンティブの付与：ラジオ体操会開催日の半数以上に参加した者へ渋 P a y ポイントを付与 ・ラジオ体操講習会の開催	・ラジオ体操会 ▷会場：市内5か所 ▷開催日：5月17日～10月26日 ▷開催数：221回 ▷参加者延数：5,531人 ・ラジオ体操講習会の開催（R8.3.8）	155,530	
	5	全国創作こけし美術展実施事業	継続	生涯学習課	・創作こけしの持つ魅力と芸術性を広めるため、国内外で活躍中の創作こけし作家の作品展を開催 ▷会場：渋川市民会館小ホール	・出展作家44人、出展作品数129点、来場者数1,149人 ・「創作こけし」を身近に感じ理解を深めることを目的に、公募形式の創作こけし絵付けコンクールを開催（応募者62人） ・「創作こけしの世界」に気軽に触れる機会として、美術展期間中に絵付け体験教室を実施（参加者23人）	858,198	
	6	彌酔の句会実施事業	継続	生涯学習課	・地域の文化的資源の活用及び地域文化振興のため、三国協往還白井宿彌酔の句会を実施（白井宿八重ざくら祭りと同日開催）	・令和7年度の句会には73人が参加（140句の作品が投句） ・小中学生のための俳句教室を6校で実施（合計329人が参加） ・大人のための俳句教室を小野上公民館、豊秋公民館で実施（合計14人が参加） ・小中高校生から俳句作品を募集（2,447句の応募）	1,330,939	

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧 【令和7年度】

戦略④ 移住・定住支援の推進

No	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考
戦略④－1 東京圏からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大						47,487,306	
1	移住促進地域活力創造事業	継続	市民協働推進課	・長期滞在型移住体験施設の運用 ・移住定住サブサイトによる情報発信や首都圏での移住相談会出席による移住定住啓発の促進 ・住宅を取得して本市へ転入した世帯に助成金を交付 ▷交付要件：地域活動の担い手不足の解消と地域活性化を目的に自治会加入を必須要件 ▷基本額：50千円 ▷加算額：居住誘導区域の場合200千円、過疎地域の場合100千円、市内企業就職の場合100千円、消防団加入の場合30千円 ・移住希望者お試し滞在費補助金 ▷補助額：大人1人当たり5千円、子ども（小学生）1人当たり2.5千円（最大20千円）	・長期滞在型移住体験施設の運用 ・移住定住サブサイトによる情報発信や首都圏での移住相談会出席による移住定住啓発の促進 ・地域活動の担い手不足の解消と地域活性化を目的に、自治会加入を要件に住宅を取得して本市へ転入した世帯に助成金を交付 ・移住希望者お試し滞在費補助金を交付	26,815,201	
2	東京圏移住就業支援事業	継続	市民協働推進課	・東京圏からの移住促進を図るため、移住支援金を交付 ▷対象者：東京23区在住又は在勤者で移住・就業要件を満たした者 ▷基本額：2人以上の世帯1,000千円、単身世帯600千円 ▷加算額：子ども1人当たり1,000千円	・東京圏からの移住促進を図るため、移住支援金を交付	5,000,000	
3	定住者生活支援事業	完了	市民協働推進課	・婚姻等により新居での生活を開始する世帯に対して、新生活に伴う経済的負担を軽減するため、助成金を交付 ▷基本額：100千円	・晩婚化、婚姻数の減少に伴い、令和5年度以降申請者数が減少。若者の移住・定住施策については、他事業により対応できることから、事業の実績及び効果を踏まえ、本事業については令和7年度をもって事業完了	2,200,000	
4	空き家活用等支援事業	継続	建築住宅課	・空き家のリフォームに係る費用を補助 ▷補助率：1/10（上限額300千円＋加算200千円、最大500千円補助） ・空き家の解体に係る費用を補助 ▷補助率：1/10（上限額200千円＋加算100千円、最大300千円補助）	・空き家のリフォームに係る費用を補助：9件 ・空き家の解体に係る費用を補助：34件	9,690,000	
5	Kirariしぶかわ発行事業	完了	広報課	・交流人口の増加を目的に、市の魅力発信を行う情報紙を作成	・渋川市20周年特集とし15,000部発行 ・20周年式典出席者に配布、市内外の観光施設や公共施設に配布したほか、本市出身の県外在住者に送付 ・紙媒体での発行を終了し、デジタル媒体での発信に切り替えるため、R7年度で事業完了	460,350	

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧【令和7年度】

戦略④ 移住・定住支援の推進

	No	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考
	6	P R 動画情報発信事業	継続	広報課	・民間企業への業務委託及び市職員の編集により作成した P R 動画を市公式YouTubeや市内外の関係機関において公開 ・P R 動画のシナリオコンテストを実施	・株式会社ぐるなびに業務委託し「渋川エンジョイすごろく」と「渋川市の歌『力合わせて』」のPR動画を制作(2作品×4言語＝8本) ・市の職員が市のイベントを編集した動画やしぶかわ推しのショート動画を73本制作(令和8年3月31日時点) ・PR動画シナリオコンテスト応募数：41点 ▷最優秀賞（1点）・優秀賞（4点）	3,321,755	繰越明許分含む
戦略④－2 若い世代への支援							10,391,562	
	1	地方移住・就活学生支援事業	継続	市民協働推進課	・東京圏内に本部をおく大学及び大学院の学生に対して市内への移住を伴う就職活動に要する交通費を補助 ▷補助基本額：6千円 ・当該学生が移住する際に要した引越費用等の移転費用を補助 ▷補助基本額：66,000円	・群馬県の地方就職学生支援事業に基づき、都内の大学等に在籍する学生を対象に、群馬県への就職活動に要した交通費と渋川市への移住の際の移転費用を補助	0	
	2	東京圏移住就業支援事業	継続	市民協働推進課	・東京圏からの移住促進を図るため、移住支援金を交付 ▷対象者：東京23区在住・在勤で移住・就業要件を満たした者 ▷基本額：2人以上の世帯1,000千円、単身世帯600千円 ▷加算額：子ども1人当たり1,000千円	・東京圏からの移住促進を図るため、移住支援金を交付	5,000,000	
	3	新規学卒者地元就職応援事業	継続	商工課	・企業が抱える人手不足、人材育成、雇用定着といった課題に対応するため、市内中小企業に正規雇用された新規学卒者へ渋 P a y ポイント5万円分を付与、市内在住者に対しては8万円分を付与、Uターン者に対しては10万円分を付与 ・新規学卒者の採用に向けてインターンを受け入れる事業所を支援（1人当たり1日1,000円（障害者は3,000円）、上限10日分）	・新規学卒者就業定着奨励金 ▷申請39件・2,880千円交付（渋Pay） ・インターンシップ推進補助金 ▷申請0件	3,064,452	
	4	県外通学学生応援事業	継続	市民協働推進課	・市内から東京、神奈川、千葉にある大学等に電車を利用して通学する学生に対し、通学定期券の購入費用を補助 ▷補助上限額：月額5千円（新幹線又は特急を利用する場合は月額10千円）	・市内から東京、神奈川、千葉にある大学等に電車を利用して通学する学生に対し、通学定期券の購入費用を補助	675,000	
	5	こどもの進学応援事業	継続	こども課	・経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子ども（高校3年生、中学3年生）の大学入学試験及び模擬試験に係る費用を助成 ▷助成上限額： ①大学入学試験 1人当たり63千円 （国53千円＋市独自支援10千円上乗せ） ②模擬試験（高校3年生）1人当たり8千円 ③模擬試験（中学3年生）1人当たり6千円	・対象世帯へ周知を行うとともに、新たにオンラインによる申請受付を実施 ▷申請受付期間：令和7年11月1日～令和8年2月28日	1,344,010	
	6	ふるさと渋川学生奨励金事業	継続	教育総務課	・将来の夢の実現に向けて努力する有為な人材の大学等進学を奨励し、支援するため、奨励金を給付	・3分間のPR動画による審査を行い、奨励金10万円を3人に給付 ▷給付対象者：3人（大学生3人）	308,100	

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧 【令和7年度】

戦略⑤ 渋川の特色をいかした産業の発展

No	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考
戦略⑤－1 地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成						18,443,053	
1	しぶかわde創業チャレンジ支援事業	継続	企業誘致推進室	・創業を支援するため、建物の改修費用や備品購入費等の一部を補助 ▷補助率：1/2（上限額500千円） ・立地適正化計画における都市機能誘導区域内に設定した重点区域内での創業に対し、補助上限額に50千円を加算（市内在住者の場合、さらに50千円を加算）	・飲食サービス業：1件 ・生活関連サービス業（美容室）：2件 ・教育・学習支援業（ダンス教室）：1件	2,000,000	
2	地場産業後継者育成支援事業	継続	商工課	・地場産業である「こけし」産業の後継者育成のため、地域おこし協力隊を新たに2名委嘱	・令和7年4月1日から2名新隊員を委嘱、渋川こけし人形会の工房を中心に活動中 （報償費：3,500千円×2名） （活動費：2,000千円×2名）	10,980,053	
3	店舗改装等助成事業	継続	商工課	・買い物環境の向上を図るため、来客型店舗の改装や備品購入に係る費用の一部を補助 ▷補助率：1/2（上限額300千円）	・飲食サービス業：8件 ・小売業：6件 ・生活関連サービス業：6件	5,463,000	
戦略⑤－2 産業基盤の整備と企業誘致の推進						10,865,960	
1	企業誘致促進事業	継続	企業誘致推進室	・市の経済の発展及び市民生活の向上を図るため、企業誘致の促進及び進出企業や既存企業に対する支援を実施 ①工場等設置奨励金 ▷新設（5年間：上限額500万円/年） ▷増設（3年間：上限額300万円/年） ②雇用促進奨励金 ▷市内居住者の新規雇用 10万円/人（上限額500万円） ③展示会等出展支援補助金 ▷補助率：1/2（上限額20万円） ④しぶかわ企業進出促進補助金 ▷補助率：2/3 （本社機能移転：上限額1,000万円、オフィス進出：上限額300万円）	・企業誘致の促進及び進出企業や既存企業に対する支援を実施 ①工場等設置奨励金：2件 ②雇用促進奨励金：0件 ③展示会等出展支援補助金：6件 ④しぶかわ企業進出促進補助金：0件	10,865,960	

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧【令和7年度】

戦略⑤ 渋川の特色をいかした産業の発展

	№	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考	
戦略⑤－ 3	誰もが働きやすい環境の整備							27,706,646	
	1	共生社会推進事業	継続	総合政策課	・「共生社会実現のまち 渋川市」に向け、全庁的な取組を推進 ・小中学生、一般市民等を対象とした心のバリアフリーセミナーを開催 ・バリアフリーマップの改訂、活用	・10月を共生社会推進月間として集中的に取組を実施 ・心のバリアフリーセミナーを開催（あすチャレ！5回、DET10回） ・バリアフリーマップを基礎資料として、教育機関及び事業者と連携し、ユニバーサルツーリズムの推進に向けたワークショップを1回開催 ・バリアフリーマップを改訂 ・「共生社会実現のまち 渋川市」推進共同宣言団体数：80団体 ・団体による共生社会実現に向けた取組実施件数：58件	1,596,600		
	2	孤独・孤立対策推進事業	新規	社会福祉課	・孤独・孤立対策リーフレットを作成（孤独感のセルフチェック、相談場所及び居場所の案内） ・ひきこもり地域支援センターを設置（相談支援、居場所の提供、当事者会・家族会の開催、関係機関ネットワークづくり等）	・ひきこもり地域支援センターを設置し、相談支援及び居場所の提供、講演会や当事者会・家族会の開催など実施 相談受付累計：1,852件 ・リーフレットを作成し、市HPへ掲載及び市有施設等の窓口に設置	19,792,961		
	3	国際交流推進事業	継続	市民協働推進課	・多文化共生の理解促進に向け、国際友好・姉妹都市交流の推進、多文化共生の推進に寄与する渋川市国際交流協会の活動に対する支援を行う	・姉妹都市間で子どもたちの絵画を交換し展示する姉妹都市児童作品展を開催（ハワイ郡が参加） ・国際交流協会へ事業補助金を交付	1,720,569		
	4	手話普及推進事業	継続	社会福祉課	・手話通訳者の窓口配置、手話通訳者及び要約筆記者の派遣、手話教室の開催、手話奉仕員の養成、手話単語の広報掲載及びYouTube配信	・手話通訳者派遣事業：91件 ・要約筆記者派遣事業：4件 ・手話通訳者設置事業：93件 ・手話奉仕員養成講座事業 ▷入門28名基礎16名受講 ・広報での手話啓発、各種手話教室の実施	4,596,516		

しづかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧 【令和7年度】

戦略⑥ 農林業の活性化

Nº	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考
戦略⑥－1 魅力ある農業の振興と人材育成						42,090,230	
1	新規就農者育成総合対策事業	継続	農林課	・地域の担い手として期待される次世代の農業者の育成及び確保を図るため、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組の支援や、就農直後の経営確立に資する資金を交付	・世代交代・初期投資促進事業補助金 ▷1人：7,893,000円 ・経営開始資金 ▷【継続個人】1人：1,500千円 ▷【継続夫婦】1組：2,250千円 ・サポート体制協力者報償費 ▷4人×2回：48,000円	11,691,800	
2	農業経営力向上事業	継続	農林課	・生産性を向上させるためスマート農業の導入や、認定農業者等の意欲ある担い手の育成、新規就農者や企業等の新たな担い手の確保、経営の多角化や法人化を進める経営体及び環境保全型農業に取り組む経営体への支援を行い、農業の将来を担う力強い経営体を育成する	・こんにやく需給安定対策事業補助金（1名：2,000千円） ・農業経営力向上事業（1名：985千円）	2,985,000	
3	農業ふれあい体験事業	継続	農林課	・野菜づくりを通じて農業への関心を高めるとともに理解の醸成を図るため、野菜づくりの未経験者や初心者が気軽に体験できる体験農園を開設 ・参加者から新規就農者を排出することを目的に、参加者が農業に必要な知識を身につけられる取組を実施	・体験日、内容 第1回7/25 ニンジン・キャベツ播種 第2回8/21 ハクサイ播種・キャベツ定植・ジャガイモ植付 第3回9/19 ダイコン播種・ハクサイ定植 第4回10/21 土寄せ・追肥 第5回11/19 収穫 第6回12/10 収穫 第7回1/16 後片付け ▷参加者 21グループ 参加人数36人	1,287,020	
4	多面的機能支払交付金事業	継続	土地改良課	・洪水や土砂崩れの防止、自然環境の保全、美しい風景の形成など、農業・農村が果たす様々な機能（多面的機能）が将来にわたり適切に発揮されるよう、活動組織に対し国県市が連携して交付金を交付することにより、地域の共同作業を支援	・農地維持交付金 ▷活動組織数：17組織 ▷活動対象面積：633.34ha （田：197.75ha、畑：435.59ha）	26,126,410	
戦略⑥－2 林業基盤の整備と人材育成による森林の保全						14,116,775	
1	森林経営管理事業	継続	農林課	・森林所有者へ、森林の経営管理に係る意向調査を行い、これに基づく経営管理権集積計画を作成及び公告し、林業経営に適した森林は、林業経営者に経営管理を再委託し、林業経営に適さない森林は、市が間伐等を実施する （意向調査や市が行う森林管理については、財源として森林環境譲与税を充当）	・渋川市伊香保町水沢地内において、経営管理権集積計画の同意を取得し、計画を公告 また、同地内において、経営管理実施権配分計画を公告 （21筆、8.35ha） ・渋川市赤城町北赤城山地内において、森林境界明確化業務を実施 ▷調査後地積：5.70ha ▷測量延長：3.35km	9,892,175	

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧 【令和7年度】

戦略⑥ 農林業の活性化

	Nº	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考
	2	林業作業道総合整備事業	継続	農林課	・林業経営の経費削減を図ることを目的に、立木の伐採、搬出、保育造林など林内作業の機械化を進めるために必要な林業作業道を整備する事業者へ補助金を交付	・事業実施主体：渋川広域森林組合 ・実施路線：中山8号線 L=739.0m	964,000	
	3	森林整備担い手対策事業	継続	農林課	・森林整備等山林労務に従事する者の社会保障を充実するため、社会保険等に要する経費の一部を助成することにより、処遇の改善と向上を図り林業労働力の確保を図る	・対象事業者数：9社 ・補助対象となる従事者数：23名	3,260,600	
戦略⑥－3 地域ブランドの確立と関連産業の振興							577,694,996	
	1	農産物地域ブランド推進支援事業	継続	農林課	・渋川産の農産物の知名度向上を図り、消費拡大につなげるため、ブランド化の推進を支援 ・農業生産工程管理指導員資格取得を推進し、地域の特長を生かした愛着ある農産物の生産の実現を支援	・しぶせんマークの商標更新を実施 ・農業生産工程管理補助金：1人 ・残留農薬検査：2検体を実施 ・しぶせん登録状況（R8.2.17現在） ▷生産登録数：21登録 ▷面積：0.32ha ▷農家数：5戸 ▷品目数：15品目	485,162	
	2	地場産業後継者育成支援事業	新規	商工課	・地場産業である「こけし」産業の後継者育成のため、地域おこし協力隊を新たに2名委嘱	・令和7年4月1日から2名新隊員を委嘱、渋川こけし人形会の工房を中心に活動中 （報償費：3,500千円×2名） （活動費：2,000千円×2名）	10,980,053	
	3	ふるさと渋川応援推進事業	継続	広報課	・渋川市のまちづくり等を応援するふるさと応援寄附金の促進を図るとともに、市内特産品等のPRを行う ・ふるさと納税ポータルサイトの管理、返礼品開発及びプロモーション業務を一部委託 ・地域のブランド力向上のため、市内企業と連携し、体験型などの新たな返礼品を開拓	・制度の基準（寄附額に対する費用割合5割以内）に合わせた寄附額の再設定を実施 ・令和7年度新規返礼品 ▷27品目うち体験型10件（令和8年3月31日時点）	566,229,781	

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧【令和7年度】

戦略⑦ 安全・安心で暮らしやすいまちづくり

No	事業名	R7 事業区分	所管課 (R8)	事業概要	R7実績	R7決算額 (円)	備考
戦略⑦-1 集約型都市構造に向けた計画的な土地利用と公共交通網の整備						272,499,410	
1	居住誘導区域定住促進事業	継続	都市政策課	・渋川市立地適正化計画に定める居住誘導区域（渋川市役所周辺・渋川駅周辺及び八木原駅周辺）の定住促進を図るため、居住誘導区域内に住宅を取得する市民に対して補助金を交付 ▷補助額：200千円 ▷加算額：最大400千円	・交付件数10件、誘導者数31人	4,650,000	
2	しぶかわde創業チャレンジ支援事業	継続	企業誘致推進室	・創業を支援するため、建物の改修費用や備品購入費等の一部を補助 ▷補助率：1/2（上限額500千円） ・立地適正化計画における都市機能誘導区域内に設定した重点区域内での創業に対し、補助上限額に50千円を加算（市内在住者の場合、さらに50千円を加算）	・飲食サービス業：1件 ・生活関連サービス業（美容室）：2件 ・教育・学習支援業（ダンス教室）：1件	2,000,000	
3	J R 渋川駅周辺整備事業	完了	都市政策課	・利便性の向上及び良好な景観形成のため、J R 渋川駅周辺地域を整備 ▷全体計画：渋川駅前広場整備 一式 ▷計画期間：平成30年度～令和7年度 令和6年度～令和7年度 メインシェルター（上屋）整備工事 令和7年度 バス停留所シェルター改修工事	・メインシェルター（上屋）整備工事、バス停留所シェルター改修工事を実施 ・今年度実施工事の完成をもって事業完了	182,276,538	
4	J R 八木原駅周辺整備事業	継続	都市政策課	・J R 八木原駅の自由通路（駅舎を含む）、東西駅前広場及び東側アクセス道路を整備 ▷令和7年度～9年度 八木原駅自由通路及び駅舎整備工事 ▷令和7年度～10年度 八木原駅東西駅前広場整備工事 ▷東西駅前広場整備事業用地等取得 N=11筆	・令和7年4月にJR東日本旅客鉄道(株)と施行協定を締結し、自由通路整備及び駅舎整備工事を実施 ・東側駅前広場整備事業用地取得	77,608,672	緑越明許分含む
5	らくらく交通サービス（MaaS）推進事業	継続	交通政策課	・GunMaaSを利用し、経路検索サービス及び予約サービスを一体的に提供 ・タクシー・バス等利用時にGunMaaSに登録した交通系ICカードによる決済に対する割引を行う仕組みを運用 ・交通系ICカードのGunMaaSへの登録支援を実施	・GunMaaS登録者数1,413人（令和8年3月末現在） ・自治会等における出張登録支援相談会（3回実施） ・交通政策課及び各行政センターにおける登録相談（通年実施）	5,964,200	
戦略⑦-2 安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備						506,219,910	
1	消防団装備拡充事業	継続	危機管理課	・市民の生命と財産を守ることを目的とし、かつ、消防団員の安全対策、救助活動等に対応するため装備を充実させる	・ジャケット式消火水のう10基購入	418,000	
2	自主防災組織活動支援事業	継続	危機管理課	・地域住民が相互に助け合える自主防災組織の活性化を推進するとともに、自主防災組織が実施する防災訓練の支援や、資機材整備、防災啓発及び体制強化に対して補助を行う ・災害発生時に市役所災害対策本部と関係各機関の連携を図るため、総合的な防災訓練を実施	・自主防災組織の活動を支援するため、引き続き自主防災組織が実施する資機材整備に対して補助 ・気象防災アドバイザーを任用し、より一層、防災体制を強化	6,152,347	

しづかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧 【令和7年度】

戦略⑦ 安全・安心で暮らしやすいまちづくり

	Nº	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考
	3	空家等対策推進事業	継続	市民協働推進課	・第2期空家等対策計画の進行管理、特定空家等の認定、指導及び助言 ・空き家バンクの運用 ・空き家相談（毎月第二木曜、年1回日曜）を開催 ・空家家財道具等片付け補助金の交付 ▷補助率：2/3（上限額50千円）	・第2期空家等対策計画の進行管理、特定空家等の認定、指導及び助言 ・空き家バンクの運用 ・空き家相談（毎月第二木曜、年1回日曜）を開催 ・空家家財道具等片付け補助金の交付 ▷補助率：2/3（上限額50千円）	375,610	
	4	安全安心まちづくり推進事業	継続	危機管理課	・犯罪を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進するため、防犯意識向上のための啓発活動や青色防犯パトロール活動の実施、防犯活動に係る物品購入の補助、防犯カメラの設置等を行う	・安全で安心なまちづくり協議会を8月22日に開催 ・犯罪を未然に防止するため、関係機関と協議し、道路及び公園に防犯カメラを設置 ・防犯意識向上のための啓発活動や自治会及び防犯団体による青色防犯パトロール活動を実施 ・自主防犯活動事業を実施する団体に対して、防犯活動に係る物品購入等に対して補助	3,142,572	
	5	管渠整備事業	継続	下水道課	・管路施設（管渠、取付管、マンホールポンプ等）の整備を計画的に実施	・管渠整備 ▷公共下水道 L=1104.4m ▷特環下水道 L=333.4m ・整備済み面積 ▷公共下水道 L=950.08ha ▷特環下水道 L=538.85ha	456,016,561	
	6	住まいの防犯対策支援事業	継続	危機管理課	・匿名・流動型犯罪グループが関連する強盗事件などが多発していることから、高齢者がいる世帯を対象とした住宅に係る防犯機器の設置を補助	・犯罪の抑止を目的として、65歳以上の人がいる世帯を対象に防犯対策機器（防犯カメラ・人感センサーライト・カメラ付きインターホン）の購入・設置費用に対して補助	5,546,000	
	7	交通安全施設整備事業	継続	土木維持課	・交通安全施設（道路区画線、道路反射鏡、転落防止柵、道路照明灯等）の整備	道路照明灯修繕、道路反射鏡の設置、区画線設置工事を実施	34,568,820	
	8	インターネット上の誹謗中傷等の被害者支援事業	継続	危機管理課	・インターネット上の誹謗中傷等の被害者を支援するため、適切な支援制度や窓口を案内する専用相談窓口を設置 ・インターネット上の投稿等の削除請求又は発信者情報開示請求に係る弁護士費用の一部を補助	・インターネット上の誹謗中傷等の被害者相談窓口を設置し、被害者支援を行うための体制を整備 ・インターネット上の投稿等の削除請求又は発信者情報開示請求に係る弁護士費用に対して補助を行うための体制を整備	0	

しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）主要事業一覧 【令和7年度】

戦略⑧ デジタルを活用した行政改革と効率的な行財政運営の推進

Nº	事業名	R 7 事業区分	所管課 (R 8)	事業概要	R 7 実績	R 7 決算額 (円)	備考
戦略⑧－1 行政のD Xの推進						297,452,084	
1	D X推進事業	継続	D X推進課	「渋川市D X推進方針」に基づき、行政手続のオンライン化などを推進 - デジタルデバйд（情報格差）対策として、初心者向けスマートフォン体験教室及びスマートフォン操作に慣れない市民を対象に、よろず相談会を開催 - 機能拡張した市公式LINEを市民と市をつなぐ「スマホ窓口」として運用	- 市公式LINEを活用（新たなサービスとしてごみ収集日のセグメント配信を開始、はたちを祝う会参加手続きをオンラインで実施） - デジタル環境整備（LGWAN回線の無線化、スマートフォン体験教室及びよろず相談会の開催） - 渋川市職員デジタル人材育成・確保方針を策定	6,666,759	D X推進事業のうち、「デジタルクリエイティブ人材育成講座」以外の事業費を計上
2	しぶかわ電子地域通貨事業	継続	D X推進課	- 市内経済の循環及び活性化、キャッシュレス決済の推進を目的として、しぶかわ電子地域通貨「渋Pay」を運用 - 将来世代への投資として、渋Pay決済額の1%をこども夢基金に積立	- 渋Payの普及促進 ▷登録者：45,369人 ▷加盟店：378店舗 ▷発行額：13億8,931万8,947ポイント ▷精算額：11億2,898万7,594ポイント ※令和8年3月末時点	290,785,325	
戦略⑧－2 効率的な行財政運営の推進						32,141,592	
1	公有資産経営事業	継続	財産活用課	- 普通財産（土地、建物）の適正な管理及び運用に努めるとともに、遊休資産の利活用等を図り、公有財産のファシリティマネジメントを推進 - 公共施設等総合管理計画（第1期実施計画）に基づく施設の適正管理	- 普通財産（土地）及び不用となった公用車の売却を実施（売却額：土地24,358千円、車両1,114千円） - 公共施設等総合管理計画（第1期実施計画）の進行管理について、令和6年度末時点の取組状況調査を実施し、庁議への報告等により全庁的に周知 - 計画の基礎資料となる施設カルテを作成	29,597,975	繰越明許分含む
2	未来戦略推進事業	継続	総合政策課	- しぶかわ未来共創プラン（第3期渋川市総合戦略）の進捗管理 - 市民ワークショップや地区ごとのシンポジウム等の開催 - 第2次渋川市総合計画後期基本計画の進捗管理 - 市のまちづくり（防災、共生社会、育都など）に資する講演会等を開催する団体に対する支援	- 第2次総合計画実施計画（第9期：令和8・9年度）の策定 - 地方創生に関する事業の評価・検証及び、第2期渋川市過疎地域持続的発展計画の策定に係る協議を行うため、渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議を2回開催 - 市民ワークショップ「しぶかわ未来共創カフェ」を計4回開催 - 若者活躍や女性活躍をテーマとした「しぶかわ未来共創セッション」を開催 - しぶかわ未来共創推進事業補助金を6事業に交付	2,543,617	